

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第4期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	岡藤ホールディングス株式会社
【英訳名】	Okato Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松井 政彦
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区本町三丁目2番11号
【電話番号】	(06)6251-8705(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 中村 元治 (注)上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目12番16号
【電話番号】	(03)5543-8705(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 中村 元治
【縦覧に供する場所】	岡藤ホールディングス株式会社 東京本部 (東京都中央区新川二丁目12番16号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
営業収益 (うち受取手数料)(千円)	8,527,229 (6,403,738)	8,899,186 (6,967,022)	8,058,023 (6,161,697)	6,445,826 (5,166,343)
経常利益または経常損失() (千円)	1,166,442	475,837	793,441	1,429,160
当期純利益または当期純損失 ()(千円)	202,216	2,563,722	19,848	3,842,445
純資産額(千円)	14,322,804	12,325,883	10,761,890	7,316,099
総資産額(千円)	65,146,274	54,150,088	51,312,607	37,321,827
1株当たり純資産額(円)	1,546.67	1,197.18	1,141.53	747.70
1株当たり当期純利益金額ま たは1株当たり当期純損失金 額()(円)	19.37	273.92	2.06	439.47
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-
自己資本比率(%)	21.99	21.21	19.45	17.52
自己資本利益率(%)	1.36	19.87	0.18	46.52
株価収益率(倍)	46.98	-	179.61	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	10,460,449	345,247	174,590	936,969
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,978,004	2,133,151	3,467,363	1,352,557
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	739,762	862,626	771,781	2,035,323
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	7,548,284	4,952,397	7,463,951	3,071,176
従業員数(人)	487	490	532	473

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第2期および第4期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第2期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 第3期より、セグメントの名称を「投資・金融サービス業」に変更したことに伴い、「その他の営業収益」に含めておりました「外国為替証拠金取引受取手数料」を「受取手数料」に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益(千円)	682,951	908,503	578,720	840,278
経常利益(千円)	306,825	448,855	146,284	358,814
当期純利益または当期純損失 () (千円)	174,799	1,790,550	83,003	309,688
資本金(千円)	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
発行済株式総数(千株)	9,965	9,965	9,965	9,965
純資産額(千円)	15,822,134	13,861,956	13,326,006	13,504,456
総資産額(千円)	16,000,841	14,972,567	17,266,638	16,379,139
1株当たり純資産額(円)	1,586.04	1,391.33	1,524.09	1,544.54
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (0)	15.00 (0)	15.00 (0)	0.00 (0)
1株当たり当期純利益金額 または1株当たり当期純損失金 額()(円)	15.53	179.71	8.33	35.41
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-
自己資本比率(%)	98.88	92.58	77.18	82.45
自己資本利益率(%)	1.11	12.06	0.61	2.29
株価収益率(倍)	58.60	-	44.42	4.74
配当性向(%)	96.59	-	180.07	-
従業員数(人)	11	12	12	16

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第2期の株価収益率および配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第2期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

平成16年9月	岡藤商事株式会社（現・連結子会社）の取締役会において、株主総会の承認を条件として、株式移転により完全親会社となる持株会社を設立するとともに、会社分割によりバックオフィス子会社を新設し、持株会社体制へと移行することを決議
平成16年12月	岡藤商事株式会社の臨時株主総会において、株式移転による完全親会社設立の件および会社分割計画書承認の件につき承認
平成17年4月	岡藤商事株式会社が、株式移転の方法により、同社の完全親会社として大阪市中央区に岡藤ホールディングス株式会社（資本金50億円）を設立、ジャスダック証券取引所に株式を上場 100%子会社岡藤商事株式会社が新設分割の方法により、グループ会社の事務統括管理を主な目的として大阪市中央区に岡藤ビジネスサービス株式会社（現・連結子会社）を設立
平成17年6月	100%子会社岡藤商事株式会社が、インターネット取引部門を100%子会社株式会社オクトキュービックを承継会社とする吸収分割を実施
平成19年9月	三京証券株式会社（現・連結子会社）の株式を取得
平成20年9月	三京証券株式会社と株式会社オクトキュービックが合併し、三京証券株式会社が存続会社となる。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、商品業務を中心として証券業務および為替業務等、顧客に対して総合的な金融サービスを提供する投資・金融サービス業を主たる業務としております。

具体的な業務としましては、商品取引所法に基づき設置された商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種の商品先物取引（商品取引所法第2条第8項第1号から第4号に規定する現物先物取引、現金決済取引、指数先物取引およびオプション取引。）について、顧客の委託を受けて執行する業務（以下「受託業務」という。）および自己の計算に基づき執行する業務（以下「自己売買業務」という。）を主業務とする商品業務のほか、金融商品取引法に基づき、有価証券の売買等および売買等の取次ぎ等を主たる業務とする証券業務や外国為替証拠金取引の取扱い等を主たる業務とする為替業務等を営んでおります。

当社グループは、「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報に記載のとおり「投資・金融サービス業」という単一の事業区分に属しております。

各業務の主な内容および当該業務にたずさわっている主な関係会社はつぎのとおりであります。

(1) 商品業務

商品先物取引

当社グループでは、つぎに掲げる各商品取引所の各上場商品について受託業務および自己売買業務を行っております。

取引所名	市場名	上場商品名	受託業務を行っている会社
東京穀物商品取引所	農産物	一般大豆、Non-GMO大豆、大豆ミール、小豆、アラビカコーヒー生豆、ロブスタコーヒー生豆、とうもろこし、生糸、野菜、一般大豆オプション、とうもろこしオプション	岡藤商事株式会社
	砂糖	粗糖、精糖、粗糖オプション	岡藤商事株式会社
東京工業品取引所	貴金属	金（標準取引、ミニ取引）、銀、白金（標準取引、ミニ取引）、パラジウム、金オプション	岡藤商事株式会社
	アルミニウム	アルミニウム	岡藤商事株式会社
	ゴム	R S S 3号	岡藤商事株式会社
	石油	ガソリン、灯油、軽油、原油	岡藤商事株式会社
中部大阪商品取引所	石油	ガソリン、灯油、軽油	岡藤商事株式会社
	鉄スクラップ	鉄スクラップ	岡藤商事株式会社
	アルミニウム	アルミニウム	岡藤商事株式会社
	ゴム	R S S 3号、T S R 20	岡藤商事株式会社
	天然ゴム指数	天然ゴム指数	岡藤商事株式会社
関西商品取引所	農産物	米国产大豆、Non-GMO大豆、小豆、とうもろこし	岡藤商事株式会社
	砂糖	粗糖、精糖、粗糖オプション	岡藤商事株式会社
	農産物・飼料指数	国際穀物等指数、コーヒー指数	岡藤商事株式会社
	水産物	冷凍えび	岡藤商事株式会社

(主な関係会社)

子会社 岡藤商事株式会社、オカトーインベストメントマネジメント株式会社、オカトーショウジ シンガポール プライベート リミテッド、シンプル・ライフ・リミテッド・パートナーシップ、オーアイエム合同会社

商品投資販売業

当社グループでは、金融商品取引法に基づき商品ファンドの組成および販売を行う事業を行っております。

(主な関係会社)

子会社 岡藤商事株式会社、サン・キャピタル・マネジメント株式会社、オカトーインベストメントマネジメント株式会社

商品投資顧問業

当社グループでは、下記の子会社が商品投資に係る事業の規制に関する法律に基づき顧客との間で商品投資顧問契約を締結し、当該契約に基づき先物取引により顧客の資産の運用を行う事業を行っております。

(主な関係会社)

子会社 オカトーインベストメントマネジメント株式会社

商品先物取引に関連するその他の事業

イントロデュースングブローカー

当社グループでは、下記の子会社が海外商品取引員に当社を紹介する業務を主として行っております。

(主な関係会社)

子会社 オカトーインターナショナル(米国)インコーポレイテッド

(2) 為替業務

当社グループでは、下記の子会社が金融商品取引法に基づき、外国為替証拠金取引の受託等の事業を行っております。

(主な関係会社)

子会社 三京証券株式会社、サン・キャピタル・マネジメント株式会社

(3) 証券業務

当社グループでは、下記の子会社が金融商品取引法に基づき、有価証券の売買等および売買等の取次ぎ等の業務を行っております。

(主な関係会社)

子会社 三京証券株式会社

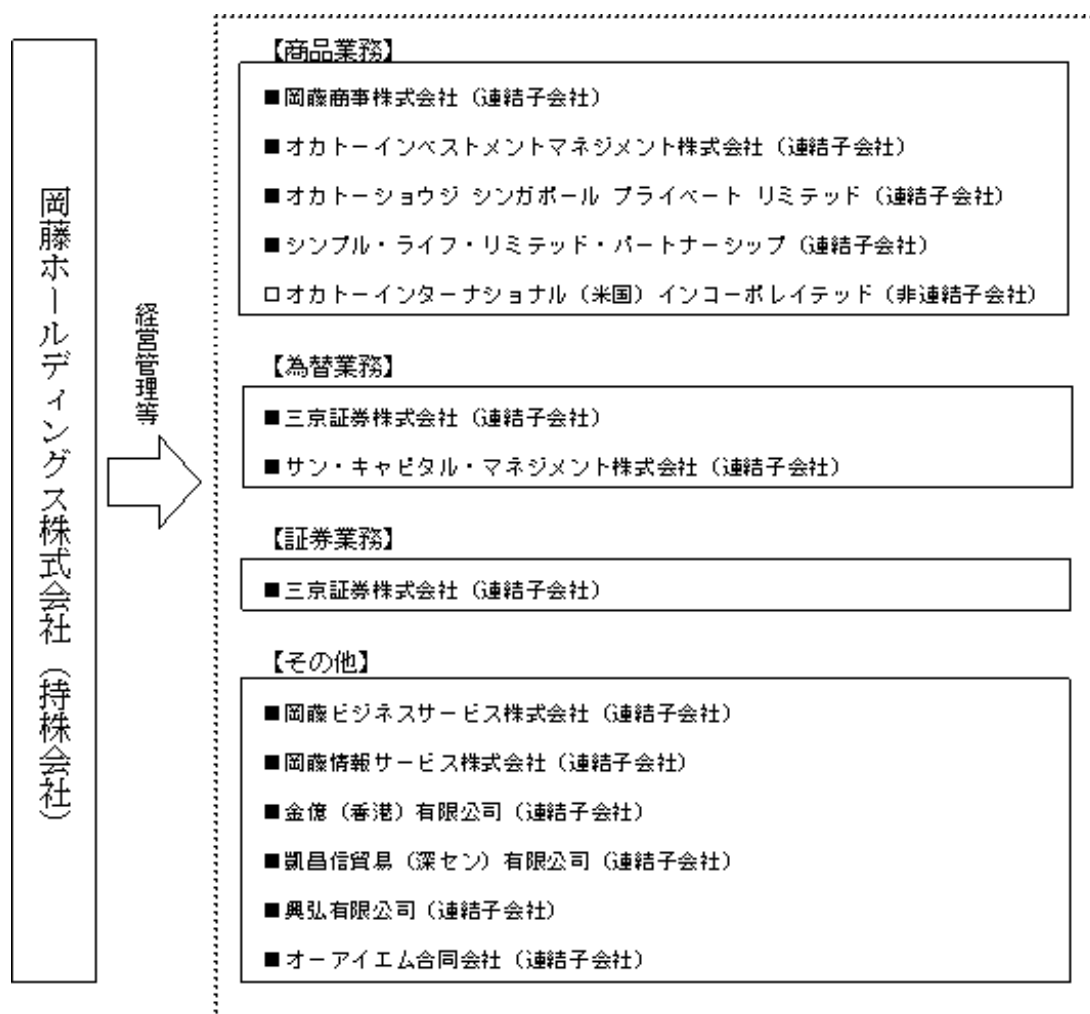
(4) その他

当社グループでは、上記の業務のほか海外における不動産関連業務等を行っております。

(主な関係会社)

子会社 凱昌信貿易(深セン)有限公司、興弘有限公司

(事業系統図)



- (注) 1. 凱昌信貿易 (深セン) 有限公司は、平成20年4月8日付で金億不動産開発 (深セン) 有限公司から商号変更しております。
2. オーアイエム合同会社は、平成21年3月に新設されたことにより新たに連結子会社となりました。
3. 興弘有限公司は、株式を取得したことにより新たに連結子会社となりました。
4. 連結子会社であった株式会社オクトキュービックは、平成20年9月に連結子会社である三京証券株式会社との吸収合併により消滅しております。
5. 連結子会社であった漢旭 (蚌埠) 置業有限公司は株式を売却したため連結の範囲から除外しております。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
岡藤商事株式会社 (注)2、6	大阪市中央区	3,084,864	商品先物取引業	100.0	役員の兼任 当社役員中10名がその役員を 兼任しております。 業務提携等 経営指導に関する契約を締結 しております。
三京証券株式会社 (注)2	大阪市中央区	503,720	証券業、為替取引 業	100.0	役員の兼任 当社役員中1名がその役員を 兼任しております。
岡藤ビジネスサー ビス株式会社 (注)2	大阪市中央区	400,000	業務代行サービ ス業	100.0	役員の兼任 当社役員中7名がその役員を 兼任しております。 業務提携等 経営指導に関する契約および 業務委託に関する契約を締結 しております。
オカトーインベスト メントマネジメント 株式会社 (注)3	東京都中央区	176,022	商品投資顧問業	47.0	業務提携等 経営指導に関する契約を締結 しております。
岡藤情報サービス株 式会社	東京都江東区	400,000	情報システム管理 サービス業	100.0 (100.0)	役員の兼任 当社役員中2名がその役員を 兼任しております。
オカトーショウジ シンガポールプライ ベートリミテッド	シンガポール	5,000 千シンガポールドル	商品先物取引業	100.0 (100.0)	役員の兼任 当社役員中1名がその役員を 兼任しております。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、投資・金融サービス事業における事業の名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 議決権の所有割合の括弧内の数字(内書き)は、間接所有割合を記載しております。

5. 上記のほか、連結子会社が6社あります。

6. 岡藤商事株式会社につきましては、営業収益(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 営業収益	4,727,336千円
	(2) 経常損失	1,037,958千円
	(3) 当期純損失	3,145,660千円
	(4) 純資産額	7,404,810千円
	(5) 総資産額	33,096,405千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
投資・金融サービス業	473

- (注) 1. 全社、投資・金融サービス業という単一のセグメントに属しております。
2. 従業員は就業人員を表示しております。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ59名減少しておりますが、その主な理由は、自己都合退職による減少であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
16	46.8	2.4	6,637,599

- (注) 1. 平均年間給与には、賞与および基準外賃金を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

経済環境

当連結会計年度の米国経済は、サブプライムローン問題が政府系住宅金融機関へ波及するに伴い、信用リスク懸念の高まりによる金融情勢の悪化が次第に実体経済を圧迫しました。また、不動産価格や株価の下落による逆資産効果から、自動車等の耐久財を中心に個人消費が大幅に減退するなど、世界同時不況とも呼ばれる深刻な景気後退局面を迎えました。

ユーロ圏経済は、米国での金融市場の混乱が広く欧州域内の金融機関へと拡大し、ドイツ等の製造業を中心に雇用環境が悪化するなど、東欧、北欧圏など、ユーロ圏域内とその周辺新興国の経済成長にも減速傾向が見られました。

アジア経済は、景気減速に伴い米国向け輸出が伸び悩みを見せました。中国は安定した内需を維持しながらも、外需停滞から成長速度が鈍化しました。

わが国経済は、当初はアジア向け輸出が拡大基調を維持したものの、米国経済の大幅な減速から景況感が急速に後退し、輸出製造業を中心に生産の落ち込みが見られ、雇用と所得環境の悪化から個人消費も減退するなど、強い景気後退圧力を受けました。

業界環境

当連結会計年度の商品先物取引業界は、東京工業品取引所が株式会社へ移行し、当業者等の参入による市場流動性の拡大や効率的な市場運営に向けた取組みが見られました。

新規上場関連では、東京工業品取引所において「白金先物ミニ取引」が開始されました。

法改正関連では、「商品先物取引法」の施行に向けた取組みが進展しました。

商品市況は、世界的な株価下落を背景に景気減速圧力が強まり、貴金属、エネルギー、農産物等の商品価格は、全般的に下落傾向が見られました。また、国内市場は大幅な株価の下落等から投資マインドが後退したこともあり、全国市場売買高は92,623千枚（前年同期比65.2%）となりました。

営業概況

このような経済状況の中、当連結会計年度における当社グループの受取手数料は5,166百万円（前年同期比83.8%）、売買損益は440百万円（同46.1%）となり、営業収益は6,445百万円（同80.0%）となりました。一方、営業費用は8,175百万円（同92.6%）となったことにより、営業損失は1,729百万円（前連結会計年度は767百万円の営業損失）、経常損失は1,429百万円（前連結会計年度は793百万円の経常損失）となりました。

また、特別損失として、平成21年4月3日付で開示いたしました投資有価証券評価損を1,414百万円を計上したことに加え、保有する固定資産の減損損失を643百万円計上したこと、財務の健全性の観点から訴訟に伴う損失に備えて、訴訟損失引当金繰入額172百万円を計上したこと等により、当期純損失は3,842百万円（前連結会計年度は19百万円の当期純利益）となりました。

当社グループの当連結会計年度における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

1. 受取手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	369,298	49.8
砂糖市場	19,546	35.3
水産物市場	34	40.7
貴金属市場	3,917,178	90.4
アルミニウム市場	341	26.2
ゴム市場	256,722	134.3
石油市場	130,500	48.2
鉄スクラップ市場	102	-
小計	4,693,725	83.9
現金決済取引		
貴金属市場	105,306	163.5
石油市場	22,698	45.3
小計	128,004	111.8
指数先物取引		
天然ゴム指数市場	4,873	115.3
農産物・飼料指数市場	0	2.8
小計	4,873	115.1
国内市場計	4,826,603	84.5
海外市場計	2,221	-
商品先物取引計	4,828,825	84.5
商品投資販売業		
商品ファンド	46,951	41.0
商品先物取引計	4,875,777	83.7
為替証拠金取引	139,908	59.9
証券取引	150,658	150.3
合計	5,166,343	83.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 売買損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	89,648	-
砂糖市場	63,572	-
水産物市場	11	106.5
貴金属市場	105,566	61.6
アルミニウム市場	157	-
ゴム市場	30,218	-
石油市場	61,841	68.4
小計	44,258	8.1
現金決済取引		
貴金属市場	5,091	310.4
石油市場	39,900	-
小計	44,991	-
指数先物取引		
天然ゴム指数市場	106	-
農産物・飼料指数市場	55	-
小計	51	-
国内市場計	89,199	17.1
海外市場計	22,197	-
商品先物取引損益計	67,001	12.2
商品売買取引	7,894	11.7
商品先物取引計	74,896	12.1
為替証拠金取引	223,411	111.7
証券取引	142,053	103.7
合計	440,361	46.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. その他

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品投資顧問料等	486,324	94.9
商品ファンド管理報酬等	286,883	83.4
その他	65,912	117.5
合計	839,121	89.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当社グループの当連結会計年度における主な事業別の業績等はつぎのとおりであります。

商品業務

当社グループの主力業務である商品業務においては、国内商品市場の出来高減少傾向に歯止めがかからず、受取手数料は4,875百万円（前年同期比83.7%）となり、売買損益は74百万円（同12.1%）となりました。

当社グループの当連結会計年度における商品業務の営業収益はつぎのとおりであります。

A．営業収益

区分	金額（千円）	前年同期比（%）
受取手数料	4,875,777	83.7
売買損益	74,896	12.1
その他	778,204	87.4
合計	5,728,878	78.1

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの商品先物取引の売買に関して当連結会計年度中の状況はつぎのとおりであります。

B．商品先物取引の売買高の状況

市場名	委託（枚）	前年同期比（%）	自己（枚）	前年同期比（%）	合計（枚）	前年同期比（%）
国内市場						
現物先物取引						
農産物市場	429,575	59.4	194,527	48.9	624,102	55.7
砂糖市場	15,232	38.7	22,592	77.6	37,824	55.3
水産物市場	173	80.8	1	25.0	174	79.8
貴金属市場	1,338,228	95.9	336,420	66.8	1,674,648	88.2
アルミニウム市場	1,050	38.8	4	22.2	1,054	38.7
ゴム市場	668,791	120.4	44,569	57.2	713,360	112.6
石油市場	360,881	42.3	50,259	35.4	411,140	41.3
鉄スクラップ市場	104	866.7	-	-	104	520.0
小計	2,814,034	78.9	648,372	56.4	3,462,406	73.4
現金決済取引						
貴金属市場	146,496	214.7	10,614	16.6	157,110	118.8
石油市場	57,072	41.6	7,849	48.8	64,921	42.4
小計	203,568	99.1	18,463	23.0	222,031	77.8
指数先物取引						
天然ゴム指数市場	13,391	105.7	16	8.5	13,407	104.3
農産物・飼料指数市場	1	4.8	1	11.1	2	6.7
小計	13,392	105.5	17	8.6	13,409	104.0
国内市場計	3,030,994	80.1	666,852	54.2	3,697,846	73.7
海外市場計	-	-	300	-	300	-
合計	3,030,994	80.1	667,152	54.2	3,698,146	73.7

（注）1．主な商品別の委託売買高とその総委託売買高に対する割合は、つぎのとおりであります。

取引所名	銘柄名	前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	
		委託売買高（枚）	割合（%）	委託売買高（枚）	割合（%）
東京工業品取引所	金	647,730	17.1	805,758	26.6
東京工業品取引所	ゴム	550,861	14.5	668,158	22.0
東京工業品取引所	白金	677,102	17.9	469,719	15.5
東京工業品取引所	ガソリン	587,317	15.5	243,347	8.0
東京穀物商品取引所	とうもろこし	207,182	5.5	190,803	6.3

2．商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば金1枚は1kg、とうもろこしは50トンというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

当社グループの商品先物取引に関する売買高のうち、当連結会計年度末において反対売買等により決済されていない建玉の状況はつぎのとおりであります。

C. 商品先物取引の未決済建玉の状況

市場名	委託(枚)	前年同期比(%)	自己(枚)	前年同期比(%)	合計(枚)	前年同期比(%)
国内市場						
現物先物取引						
農産物市場	9,532	73.2	2,083	81.1	11,615	74.5
砂糖市場	190	12.5	-	-	190	9.3
水産物市場	3	75.0	1	-	4	100.0
貴金属市場	18,013	93.5	54	2.2	18,067	83.3
アルミニウム市場	2	3.1	-	-	2	3.1
ニッケル市場	-	-	-	-	-	-
ゴム市場	3,657	55.2	-	-	3,657	55.1
石油市場	2,676	65.1	271	-	2,947	71.2
鉄スクラップ市場	-	-	-	-	-	-
小計	34,073	76.4	2,409	43.3	36,482	72.7
現金決済取引						
貴金属市場	4,782	144.5	-	-	4,782	87.2
石油市場	282	82.0	-	-	282	80.8
小計	5,064	138.6	-	-	5,064	86.9
指数先物取引						
天然ゴム指数市場	141	76.2	-	-	141	76.6
農産物・飼料指数市場	-	-	-	-	-	-
小計	141	76.2	-	-	141	75.8
国内市場計	39,278	81.1	2,409	31.1	41,687	74.2
海外市場計	-	-	14	-	14	-
合計	39,278	81.1	2,423	31.3	41,701	74.2

為替業務

為替業務につきましては、金融危機の影響等もあり投資マインドの低下から受取手数料は139百万円（前年同期比59.9%）となりましたが、売買損益は223百万円（同111.7%）となりました。

当社グループの当連結会計年度における為替業務の営業収益はつぎのとおりであります。

営業収益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
受取手数料	139,908	59.9
売買損益	223,411	111.7
その他	369	-
合計	362,950	83.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

証券業務

証券業務につきましては、受取手数料150百万円（前年同期比150.3%）、売買損益142百万円（同103.7%）を計上しております。

当社グループの当連結会計年度における証券業務の営業収益はつぎのとおりであります。

営業収益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
受取手数料	150,658	150.3
売買損益	142,053	103.7

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
その他	27,785	162.9
合計	320,496	126.1

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。なお、証券業務を担う三京証券株式会社は、平成19年9月27日より当社グループの連結子会社となりましたので、前連結会計年度については、下半期の業績を連結財務諸表に取り込んでおります。

所在地別セグメント

所在地別セグメントについては、全セグメントの営業収益の合計額および全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えておりますので、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の使用936百万円、投資活動による資金の使用1,352百万円および財務活動による資金の使用2,035百万円等により、期首残高に比べ4,392百万円減少しました。これにより当連結会計年度末における資金は3,071百万円(前年同期比41.1%)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果使用した資金は936百万円となりました。(前連結会計年度は174百万円の使用)これは、減損損失643百万円および投資有価証券評価損1,414百万円を計上したほか、金銭の信託の減少542百万円、預託金の減少412百万円、借入商品の増加329百万円および差入保証金の減少5,466百万円等の資金増加要因があった一方で、税金等調整前当期純損失3,749百万円を計上したほか、預り証拠金の減少6,002百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は1,352百万円となりました。(前連結会計年度は3,467百万円の獲得)これは、有形固定資産の取得による支出313百万円や連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出338百万円および連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出113百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は2,035百万円となりました。(前連結会計年度は771百万円の使用)これは、短期借入による収入5,564百万円があった一方で、短期借入金の返済による支出6,212百万円や長期借入金の返済による支出409百万円および社債の償還による支出830百万円等があったことによるものであります。

2【対処すべき課題】

当社グループの中核事業である商品先物取引業におきましては、全国市場売買高が5年連続で減少しており、長期に亘る事業環境の悪化を受け、当連結会計年度末時点の商品取引員数は廃業や合併等により49社に減少（前年同期末より21社減少）しました。

国内最大規模の東京工業品取引所においては、海外を視野に入れた取組みとして、国際標準の取引機能・世界最高水準の性能を備えた取引システムを導入するとともに、今後実施される取引時間の24時間化を見据え、平成20年1月7日より取引時間を17時30分まで2時間延長し、平成21年5月7日より夜間立会いを設け取引時間を23時まで延長するなど、段階的に取引時間の延長を行っており、市場流動性の回復が期待される所です。

また、外国為替証拠金取引につきましては、これまでF X取引普及の牽引役であった店頭取引に加え、東京金融取引所の「くりっく365」が取引規模を増加させる中、大阪証券取引所が「大証F X」の取扱いを開始する計画を発表するなど競争の激化が予想されます。

当社グループでは、このような新しい事業環境に適宜対応し、ビジネスモデルの最適化を図りながら安定的に収益基盤を確保していくことが求められる中において、以下の方針で事業活動を行ってまいります。

国内営業部門では、投資家の多種多様なニーズにお応えするため、セミナーの定期開催、インターネットによるセミナーのオンデマンド配信、ブログによる商品先物（C X）・為替関連情報の提供など、情報発信体制を充実させてまいります。また、対面営業、インターネット、コールセンター等形態の異なるサービスを提供していくことで、競合他社との差別化を図ってまいります。さらに、前述の東京工業品取引所における取引時間の延長における対応につきましても、既存顧客、潜在顧客を含め、顧客満足度を高められるよう適宜対応してまいります。

海外部門では、今後国内取引所も含めますますグローバル化の進展が予測される中、引き続き情報収集および新規顧客の開拓を行ってまいります。

財務運営におきましては、財務の健全性と効率的な資本活用を目指すことはもちろんのこと、既存事業の見直しや新たな事業分野への投資を積極的に行ってまいります。

また、当社グループ一丸となって継続的な経費節減に努め、効率的な企業運営を行ってまいります。

3【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社グループはこれらのリスクの発生要因を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、全てのリスク要因を網羅したものではありません。

市場の変動

当社グループの事業は、国内に加え世界のあらゆる金融・商品市場の動向や経済情勢の影響を大きく受けています。取引の停滞や減少は、純粋な経済的要因だけでなく、戦争、テロ、自然災害などによっても引き起こされます。取引の停滞や減少が長引くと、経営予測を超えて収益に影響を及ぼす可能性があります。

自己売買業務

当社グループでは、自己売買業務を行っております。当該業務に関しては、ディーリング業務規程などによる十分なリスク管理体制をとっております。しかしながら、急激な相場変動等によっては、当初想定していないリスクが顕在化する可能性があり、そのような場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

カウンターパーティについて

当社グループが提供している外国為替証拠金取引は、顧客と当社グループによる相対取引ですが、当社グループは、顧客に対するポジションをリスクヘッジするために、カウンターパーティ複数社とも相対取引を行っております。しかしながら、当該カウンターパーティがシステム障害その他の理由で機能不全に陥った場合には、顧客に対するポジションのリスクヘッジが実行できない可能性があります。そのような場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制および改定等による新たな規制の導入に関して

当社グループは金融商品取引法の定める金融商品取引業者として、「金融商品取引業」の登録を受けており、同法の適用を受けております。このほか業態毎に法的規制を受けており、商品先物取引業においては、商品取引所法、同施行令、同施行規則などの関連法令、各取引所が定める受託契約準則、日本商品先物取引協会が定めた自主規制ルールなどの適用を受けているほか、消費者契約法などの適用を受けております。また、証券業においては、日本証券業協会の定款・諸規則などの適用を受けております。

これらの適用法令に抵触した場合には、許認可および登録の取消し、業務停止などの行政処分等が行われることがあり、そのような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

カントリーリスク

当社グループでは、新たな収益基盤の確立を目的として、海外市場に進出し事業を展開しております。所在国の政治・経済・社会環境につきましては、注視しながら活動を行っておりますが、所在国の政情や経済政策などに変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

システムに関して

当社グループでは、インターネット取引をはじめ、業務上さまざまなコンピュータシステムを使用しております。当社グループでは、費用対効果を考慮し、新たなシステム投資を行っております。そのため、当初の見込みに反し、投資コストに対する効果が思わしくなかった場合、あるいは不具合、その他自然災害などにより障害を起こした場合、その規模によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報漏洩に関して

当社グループは顧客の電話番号、住所、銀行口座などの個人情報をコンピュータシステムなどによって管理しております。これらの個人情報につきましては、厳重に社内管理を行っておりますが、外部からの不正アクセスや内部管理体制の不備などにより、個人情報が漏洩した場合には、当社グループはその責任を問われると同時に社会的信用を失う恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟に関して

平成21年3月31日現在、当社グループでは13件の訴訟が係争中であり、係争金額の合計は444百万円であります。当社グループ企業を被告として12件の損害賠償請求訴訟が係争中であり、係争金額の合計は407百万円であります。これらは顧客が当社グループ企業へ委託した商品先物取引の売買取引において違法行為があったなどとして、当社グループ企業に対して損害賠償を求めるものであります。これに対して当社グループ企業は、全ての取引は法令を遵守して行われたことを主張して争っております。また、当社グループ企業を原告として1件の債務不存在確認請求訴訟が係争中です。上記13件の訴訟はいずれも係争中であるため、現時点で結果を予想するのは困難ですが、これらの訴訟の状況によっては、当社グループの経営に影響を受ける可能性があります。

継続企業の前提について

当社グループは、前連結会計年度において767百万円の営業損失を計上し、当連結会計年度においても1,729百万円の営業損失を計上しております。当該状況は「継続企業の前提に関する開示について」（日本公認会計士協会監査委員会報告第74号）に基づいて判断すると、継続企業の前提に関する重要な疑義に該当することとなります。

しかしながら、当社グループは、経営資源の選択と集中により商品業務、証券業務、為替業務におけるそれぞれの業務効率を高め、より質の高い投資・金融サービスの開発および提供を推進することで収益基盤の強化を図るとともに、グループ各社において、店舗の統廃合を含めた徹底的なコスト圧縮に取り組み、無駄を省いた効率的で機動的な経営を推進するとして策定された平成21年度利益計画を着実に実行することで、収支の改善を図るとともに、グループ経営体制の一層の強化・充実を図り、更なる企業価値の増大を目指します。

4【経営上の重要な契約等】

(連結子会社における合併および事業譲渡について)

当社の完全子会社である株式会社オクトキュービックが、当社の完全子会社である岡藤商事株式会社へ事業譲渡をすること、および、当社の完全子会社である三京証券株式会社と合併することにつき、平成20年7月18日付の各当事会社の取締役会において、事業譲渡契約および吸収合併契約をそれぞれ承認し、同日付で契約を締結するとともに、平成20年9月25日付の各当事会社の臨時株主総会で承認されております。

なお、当該事業譲渡および吸収合併は、平成20年9月29日付で実施されております。

(1) 事業譲渡について

事業譲渡の目的

株式会社オクトキュービックの商品先物取引事業、第二種金融商品取引事業、貴金属地金販売事業について岡藤商事株式会社に譲渡することにより、同社コールセンター機能を強化し、商品先物取引業務におけるマルチチャンネル化や取引時間の24時間化への対応を目指すものであります。

事業譲渡の方法および内容

a. 事業譲渡の日程

平成20年7月18日 岡藤商事株式会社および株式会社オクトキュービック取締役会

平成20年7月18日 事業譲渡契約締結

平成20年9月25日 岡藤商事株式会社および株式会社オクトキュービック臨時株主総会において、事業譲渡契約の承認決議

b. 事業譲渡価額

47,211千円

(2) 合併について

合併の目的

当社は、収益力を向上させ企業基盤を強化するため、グループ経営の効率化に取組んでおり、その一環として、金融商品取引業の証券業務を営む三京証券株式会社と外国為替証拠金取引業務を営む株式会社オクトキュービックを合併させ、経営資源の集中をはかることで、さらなる業容の拡大、収益力強化および競争力の向上を目的とするものであります。

合併の内容

三京証券株式会社を存続会社、株式会社オクトキュービックを消滅会社とする吸収合併であります。

合併比率および合併交付金

当社の100%出資子会社同士の合併であることから、合併比率の取り決めはなく、また、合併による新株式の発行および合併交付金の支払いはありません。

資本金の増加

ありません。

合併の期日（効力発生日）

平成20年9月29日

三京証券株式会社が引継いだ資産・負債の状況

科目	金額（千円）	科目	金額（千円）
流動資産	2,427,715	流動負債	2,024,817
固定資産	3,927		
資産合計	2,431,642	負債合計	2,024,817

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

6【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は以下のとおりであります。なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づくとともに、当社グループの主たる事業である商品先物取引事業を営む会社に適用される「商品先物取引業統一経理基準」に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、経営者は会計方針の選択・適用、決算日における資産・負債および報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを行っております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの経営成績の分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」をご参照ください。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」をご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、総合的な金融サービスの提供を目指し、商品先物取引業を中心として、商品ファンド事業、証券業、外国為替証拠金取引、およびその他事業を展開しております。これらのサービスを継続的に提供することで多様化する顧客ニーズを満たしながら、一方で、社会に貢献できる活動を行っていくことで、株主の皆様、そして従業員をはじめとした、すべてのステークホルダーにとって存在価値のある企業集団を目指しております。

当社グループでは、これらの経営方針を実現するために主として以下の経営戦略を構築し実践しております。

預り資産の拡大

当社グループでは、マーケットの動向に左右されない経営基盤を確立するため、預り資産の拡大を最重要課題の一つと認識しております。商品先物取引業については、相場商品を対象としたものであるがゆえに、その動向次第では、収益基盤を揺るがす可能性があります。当社グループは、預り資産の拡大を進めることで、相場動向に左右されにくい経営基盤の構築を引き続き目指してまいります。

経営体質の向上

当社グループは、経営の効率化と機動性を発揮し、経営体質を強化するために持株会社体制を採用しております。当社はグループ傘下企業に対し、経営資源を効率的に投入することで、株主資本を有効的に活用し経営体質の向上を図ってまいります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループといたしましては「第2 事業の状況 2 対処すべき課題」に記載いたしましたそれぞれの課題を一つ一つ着実にクリアするとともに、「3 事業等のリスク」に記載いたしましたとおり、当社グループは、「継続企業の前提に関する開示について」(日本公認会計士協会監査委員会報告第74号)に基づいて判断すると、継続企業の前提に関する重要な疑義に該当することとなりますので、これらの状況を解消するべく、当社グループは、経営資源の選択と集中により商品業務、証券業務、為替業務におけるそれぞれの業務効率を高め、より質の高い投資・金融サービスの開発および提供を推進することで収益基盤の強化を図るとともに、グループ各社において、店舗の統廃合を含めた徹底的なコスト圧縮に取り組み、無駄を省いた効率的で機動的な経営を推進するとして策定された平成21年度利益計画を着実に実行することで、収支の改善を図るとともに、グループ経営体制の一層の強化・充実を図り、更なる企業価値の増大を目指します。

当社グループは、株主の皆様、従業員をはじめとした、すべてのステークホルダーにとって存在価値のある企業集団となるべく、経営者として積極的に邁進する所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、643,531千円の減損損失を計上しております。減損損失の内容については「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) 5. 減損損失」に記載のとおりであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備の状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

特に記載すべき主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	車両	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
岡藤商事(株)	本店 (大阪市中央区)	営業設備	34,865	-	-	1,743,968 (398)	1,778,833	78
	名古屋店 (名古屋市中区)	営業設備	11,021	-	12,943	-	23,964	35
岡藤情報サービス(株)	本店 (東京都江東区)	情報処理設備	6,151	-	17,341	-	23,492	4
サン・キャピタル・マネジメント(株)	本店 (東京都渋谷区)	営業設備	3,818	2,552	4,672	-	11,044	3
オカトーインベストメントマネジメント(株)	本店 (東京都中央区)	営業設備	21,958	-	15,074	-	37,032	18

(注) 1. 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。

2. リース契約による主要な賃借設備は、次のとおりであります。

会社名	設備の名称	契約件数 (件)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
岡藤商事(株)	事務用機器	68	3~6	72,341	410
	車両	22	5	5,976	1,854
岡藤ビジネスサービス(株)	事務用機器	17	3~5	18,479	18,729
岡藤情報サービス(株)	事務用機器	4	5~6	861	404
サン・キャピタル・マネジメント(株)	事務用機器	19	3~5	3,863	6,357
三京証券(株)	事務用機器	9	3~4	704	1,025

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース取引によるものであります。

(3) 在外子会社

特に記載すべき主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

なお、「設備の状況」の記載に関しまして、当社グループは「投資・金融サービス業」という単一の事業区分に属しておりますので、「事業の種類別セグメントの名称」の記載を省略しております。

また、「設備の状況」に記載の金額については、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,965,047	9,965,047	株式会社ジャスダック証 券取引所	単元株式数 100株
計	9,965,047	9,965,047	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年8月15日	-	9,965	-	5,000,000	8,683,012	1,965,719

(注) 旧商法第289条第2項に基づき、平成18年6月29日開催の定時株主総会の承認を経て、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	12	31	3	1	2,112	2,166	-
所有株式数(単元)	-	1,670	10,340	15,767	119	10	71,722	99,628	2,247
所有株式数の割合(%)	-	1.67	10.38	15.83	0.12	0.01	71.99	100.00	-

(注) 自己株式1,221,745株は、「個人その他」に12,217単元、「単元未満株式の状況」に45株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
加藤 雅一	東京都世田谷区	1,080	10.85
加藤 多恵子	東京都品川区	915	9.18
岡藤ホールディングス従業員持株会	東京都中央区新川二丁目12番16号	658	6.61
三東株式会社	東京都渋谷区桜丘町31番地14号	621	6.23
丸福証券株式会社	新潟県長岡市大手通一丁目5番地5	610	6.12
株式会社廣濟堂	東京都港区芝四丁目6番12号	390	3.91
橋本 建生	東京都昭島市	368	3.70
モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	213	2.14
加藤 貴久	東京都品川区	197	1.98
株式会社岡三証券グループ	東京都中央区日本橋一丁目17番6号	169	1.70
計	-	5,224	52.42

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,221千株あります。

2. 株式会社岡三証券グループは、平成20年10月1日付で岡三ホールディングス株式会社より商号変更しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,221,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,741,100	87,411	-
単元未満株式	普通株式 2,247	-	-
発行済株式総数	9,965,047	-	-
総株主の議決権	-	87,411	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岡藤ホールディングス株式会社	大阪市中央区本町三丁目2番11号	1,221,700	-	1,221,700	12.26
計	-	1,221,700	-	1,221,700	12.26

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	246	85,008
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,221,745	-	1,221,745	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題として位置付けており、財務内容および今後の事業展開等を勘案しつつ、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

なお、当社は期末年1回の配当を基本方針としておりますが、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら、当期の期末配当につきましては、当事業年度の業績等を勘案いたしまして、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	990	1,239	642	395
最低(円)	530	535	365	152

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	290	219	218	198	182	209
最低(円)	164	195	190	160	152	164

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所 有 株 式 数 (千株)
取締役副会長 [代表取締役]		馬場 重久	昭和19年10月23日生	昭和44年5月 岡藤商事株式会社入社 昭和61年5月 同社取締役 平成4年6月 同社常務取締役 平成10年4月 同社専務取締役 平成12年6月 同社取締役副社長 平成16年6月 同社代表取締役副社長 平成17年4月 当社代表取締役副社長 岡藤商事株式会社代表取締役 社長 平成19年6月 サン・キャピタル・マネジメン ト株式会社代表取締役会長 平成20年5月 当社代表取締役副会長(現任) 岡藤商事株式会社代表取締役 副会長(現任) 平成21年4月 サン・キャピタル・マネジメン ト株式会社代表取締役会長兼社 長(現任)	(注)3	30
取締役社長 [代表取締役]		松井 政彦	昭和29年4月18日生	昭和52年4月 岡藤商事株式会社入社 平成11年7月 同社執行役員 平成12年6月 同社取締役 平成15年4月 オカトーショウジ シンガポール プライベート リミテッド 代表 取締役社長(現任) 平成15年9月 金億(香港)有限公司代表取締 役社長(現任) 平成16年6月 岡藤情報サービス株式会社代表 取締役社長(現任) 岡藤商事株式会社常務取締役 平成17年4月 当社取締役 平成18年6月 岡藤ビジネスサービス株式会社 代表取締役社長(現任) 平成19年9月 当社取締役コンプライアンス部 担当 平成20年5月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	7
取締役	危機管理室担当	林田 清	昭和25年2月25日生	昭和48年4月 岡藤商事株式会社入社 平成9年6月 同社取締役 平成11年6月 同社執行役員 平成12年6月 同社取締役 平成15年6月 同社常務取締役(現任) 平成17年4月 当社取締役 平成19年9月 当社取締役危機管理室担当(現 任)	(注)3	11
取締役		鈴木 均	昭和31年9月21日生	昭和54年4月 岡藤商事株式会社入社 平成11年7月 同社執行役員 平成15年6月 同社取締役 平成16年6月 同社常務取締役 平成17年4月 当社取締役(現任) 平成18年6月 岡藤商事株式会社専務取締役 平成19年4月 同社常務取締役(現任)	(注)3	10
取締役	コンプライア ンス部担当兼総合 管理部長	中村 元治	昭和37年11月23日生	昭和60年4月 岡藤商事株式会社入社 平成17年4月 当社執行役員総合管理部長 平成19年6月 当社取締役総合管理部長 平成20年5月 当社取締役コンプライアンス部 担当兼総合管理部長(現任)	(注)5	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		立川 真司	昭和43年7月3日生	平成3年4月 岡藤商事株式会社入社 平成14年7月 同社執行役員 平成17年6月 同社取締役新宿店長 平成18年11月 同社取締役関西地区担当兼本店長 平成19年8月 同社取締役関西・西部地区担当兼本店長 平成20年5月 同社代表取締役社長(現任) 6月 当社取締役(現任)	(注)3	5
取締役相談役		加藤 雅一	昭和35年1月18日生	平成2年3月 岡藤商事株式会社入社 同社理事 6月 同社取締役 平成3年6月 同社常務取締役 平成10年4月 同社代表取締役専務 平成12年6月 同社代表取締役社長 平成17年2月 岡藤商事分割準備株式会社(平成17年5月、株式会社オクトキュービックに商号変更)代表取締役会長 4月 当社代表取締役社長 岡藤商事株式会社代表取締役会長(現任) 岡藤ビジネスサービス株式会社代表取締役社長 平成18年6月 同社代表取締役会長(現任) 平成20年5月 当社代表取締役会長 平成21年5月 当社取締役相談役(現任)	(注)3	1,080
常勤監査役		山口 晃志郎	昭和11年5月30日生	昭和35年4月 岡三証券株式会社入社 平成7年6月 岡藤商事株式会社常勤監査役(現任) 平成17年2月 岡藤商事分割準備株式会社(平成17年5月、株式会社オクトキュービックに商号変更)常勤監査役 4月 当社常勤監査役(現任) 岡藤ビジネスサービス株式会社常勤監査役(現任) 平成19年6月 サン・キャピタル・マネジメント株式会社監査役(現任)	(注)4	-
常勤監査役		望月 芳弘	昭和22年12月24日生	昭和46年4月 岡三証券株式会社入社 平成19年6月 岡藤ビジネスサービス株式会社常勤監査役(現任) 当社常勤監査役(現任) 岡藤商事株式会社常勤監査役(現任) 平成19年9日 三京証券株式会社監査役(現任)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		新越 雄作	昭和22年11月21日生	昭和45年4月 岡藤商事株式会社入社 平成7年6月 同社取締役 平成14年6月 同社常務取締役 平成17年4月 当社取締役 平成18年2月 サン・キャピタル・マネジメン ト株式会社代表取締役社長 平成21年6月 当社常勤監査役(現任) 岡藤商事株式会社常勤監査役 (現任)	(注)7	5
計						1,153

(注) 1. 監査役山口晃志郎および望月芳弘は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
安久 武志	昭和14年1月19日生	昭和32年4月 国税庁税務講習所名古屋支所入所 平成2年7月 大阪国税局調査部特別調査官 平成6年7月 大阪国税局調査第二部統括国税調 査官 平成8年7月 吉野税務署長 平成9年8月 税理士事務所を開業 (現在に至る)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任したときから退任した監査役の任期満了のときまでであります。

3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結のときから2年間
4. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結のときから2年間
6. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
7. 定款の定めにより、平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

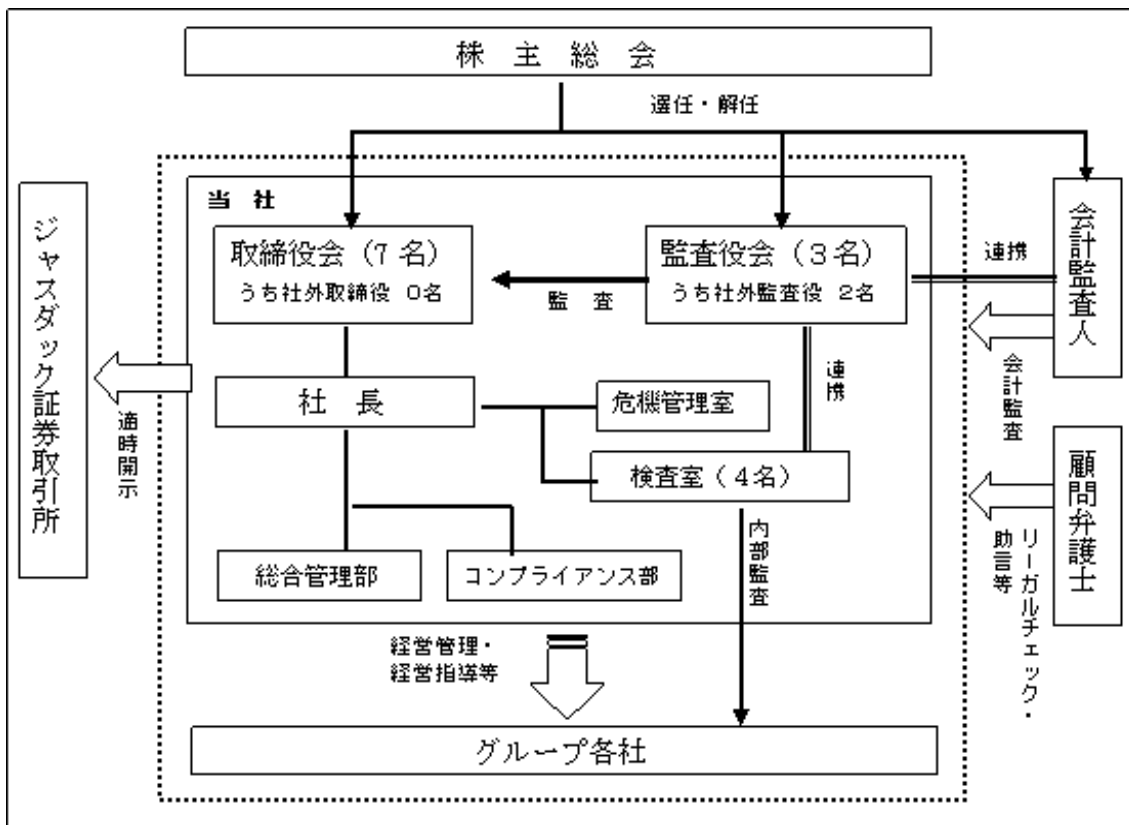
(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

環境の変化の激しい金融業界において、コーポレート・ガバナンスの強化については、当社としても重要な経営課題と捉え、これまでも数々の経営機構の改革を行ってまいりました。

経営の効率化と機動性を発揮し、経営体質を強化するために当社グループは「持株会社体制」を採用しております。権限を委譲するとともに責任の所在を明確化することにより、より透明性の高い企業統治が行えるものと考えております。

また、利益の最大化・株主価値の極大化を基本的な経営目標と掲げる一方で、株主の皆様、従業員をはじめとした全てのステークホルダーに対するそれぞれの責任を果たしていくことを企業の基本的な経営方針としており、上場企業として社会的影響度も大きいことを経営層および従業員が再認識することで、コンプライアンスを一層重視した経営体制を整備してまいります。

なお、当社グループの内部統制等の内容を図式しますと、次のようになります。



(2)会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度採用会社であり、取締役7名（うち社外取締役0名）、監査役3名（うち社外監査役2名）となっております。

取締役会は定例（月一回）および臨時でその都度開催しており、取締役による相互監視を行える体制を整備しております。また、取締役会は、当社グループの経営全体の基本方針を決定するほか、法令で定められた事項やその他グループの経営に関する重要事項の決定を行うとともに、グループの業務執行状況を監督する機関と位置付けております。

監査役会は3名、うち2名が社外監査役で構成されており、法令、定款に従い監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査意見を表明します。監査役は、取締役の行動を監視するのみならず、必要に応じて業務執行状況まで監視をしております。また、会社運営の健全性のチェックを行うため、取締役会にも参加をしております。

内部統制システムの整備の状況

平成18年5月施行の会社法に基づき、同月開催の当社取締役会において内部統制システムの基本方針を定めまし
た。また、グループ統制への対応として、グループ横断的な内部通報システムを導入し、その周知徹底を図ることで、
法令違反および企業倫理に反する恐れのある行為の早期発見とその改善を図る体制を整備しております。

平成20年12月開催の取締役会において、反社会的勢力との関係遮断、取締役・従業員等の毅然対応を旨とする基本
方針を決議し、内部統制システムの基本方針に盛り込みました。

内部監査および監査役監査の状況

当社では、内部監査を担当する部門として社長直轄の検査室（人員4名）を設けており、当社および当社グルー
プの業務が適正に執行されているか、検査スケジュールに基づき内部検査を実施しております。また、検査スケジュー
ル、検査結果の報告等必要に応じ監査役と連携・協議し、当社をはじめとしたグループ企業の業務を監視する体制を
整備しております。

なお、検査結果並びに改善のための提言等を記載した検査報告書を社長に提出するとともに、被検査部門等にも交
付し、改善計画を記載した回答書の提出を求めることとしております。

さらに、監査役と会計監査人との間で、監査方針の確認、監査計画等の会合を必要に応じて開催し、当社および当社
グループの会計監査を実施しております。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として、東陽監査法人を選任しております。なお、同監査法人および当社監査に従事する業務執
行社員と当社との間に特別の利害関係はありません。当期において、会計監査業務を執行した公認会計士並びに会計
監査業務に係る補助者の構成については、以下の通りです。

・業務を執行した公認会計士

宮澤 正則氏（継続監査期間2年）

朝貝 省吾氏（同3年）

吉田 光一郎氏（同1年）

金本 光博氏（同1年）

なお、平成21年3月18日付で、金本光博氏は吉田光一郎氏に交代しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士13名、公認会計士試験合格者2名

社外取締役および社外監査役との関係

平成21年3月31日現在、取締役は7名で、社外取締役はおりません。また、監査役は3名で、うち2名が会社法第2条
第1項第16号に規定する社外監査役であります。

社外監査役2名は、当社子会社である岡藤商事株式会社および岡藤ビジネスサービス株式会社の監査役を兼任して
おります。うち1名は、当社子会社であるサン・キャピタル・マネジメント株式会社の監査役を、また1名は、三京証
券株式会社の監査役をそれぞれ兼任しております。

なお、社外監査役およびその近親者並びにそれらが取締役又は監査役に就任する会社との間に一切の利害関係はあ
りません。

役員報酬の内容

当社が当事業年度に支払った役員報酬は216百万円であり、内訳は取締役に支払った報酬の合計額が180百万円、監
査役に支払った報酬の合計額が36百万円であります。当社には社外取締役はおりません。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以
上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任決議は、累積投票によらないもの
とする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について、株主総会の決議によらず取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

- ・ 自己の株式を取得することができる旨（機動的な資本政策遂行を可能とするため）
- ・ 取締役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨（職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮出来るようにするため）
- ・ 監査役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨（職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮出来るようにするため）
- ・ 中間配当をすることができる旨（株主への機動的な利益還元ができるようにするため）

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	18,300	-
連結子会社	-	-	22,900	-
計	-	-	41,200	-

【その他重要な報酬の内容】

特記すべき事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針として、具体的に定められたものではありませんが、監査法人との間で協議し、監査日数、当社の規模、業務の特性等を勘案して、適切に決定されております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づくとともに、「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定）および「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」（平成5年7月14日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しております。また、有価証券関連業固有の事項のうち主なものについては、「金融商品取引業に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）および当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）および当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 4 8,752,320	2, 4 4,858,085
委託者未収金	426,146	148,416
有価証券	-	173,307
商品	51,495	115,438
保管借入商品	-	38,275
保管有価証券	2 5,092,118	2 3,003,825
差入保証金	21,817,990	16,331,914
信用取引資産	785,624	386,591
信用取引貸付金	772,380	370,175
信用取引借証券担保金	13,244	16,416
金銭の信託	1,484,088	941,491
顧客分別金信託	680,000	550,000
預託金	2 865,000	2 453,000
委託者先物取引差金	1,983,627	1,821,460
繰延税金資産	146,607	44,982
その他	1,502,564	1,357,901
貸倒引当金	13,028	18,212
流動資産合計	43,574,554	30,206,478
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,531,835	1,326,498
減価償却累計額	767,947	740,644
建物(純額)	2 763,887	2 585,854
土地	1, 2 1,722,279	1, 2 1,759,787
その他	786,168	879,031
減価償却累計額	525,233	555,123
その他(純額)	260,935	323,908
有形固定資産合計	2,747,102	2,669,550
無形固定資産		
電話加入権	78,731	76,575
ソフトウェア	553,287	168,458
その他	18,879	4,239
無形固定資産合計	650,898	249,274
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 2,375,270	2, 3 1,275,399
出資金	132,300	86,575
破産更生債権等	361,333	516,384
役員長期貸付金	170,000	423,673

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
長期差入保証金	960,834	910,034
会員権	286,423	201,653
繰延税金資産	10,677	14,977
その他	1 474,024	1 1,198,704
貸倒引当金	430,813	430,877
投資その他の資産合計	4,340,051	4,196,524
固定資産合計	7,738,052	7,115,349
資産合計	51,312,607	37,321,827
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 1,382,100	2 734,825
1年内返済予定の長期借入金	2 409,400	2 260,800
1年内償還予定の社債	2 830,000	2 520,000
借入商品	-	329,275
未払法人税等	149,328	42,869
未払消費税等	85,963	32,631
預り証拠金	25,992,707	19,952,319
預り証拠金代用有価証券	5,092,118	2,712,825
信用取引負債	415,408	289,228
信用取引借入金	402,164	272,827
信用取引貸証券受入金	13,244	16,401
未払金	513,632	158,430
賞与引当金	213,000	56,935
役員賞与引当金	14,050	2,505
訴訟損失引当金	-	172,700
その他	2,045,612	2,067,900
流動負債合計	37,143,320	27,333,248
固定負債		
社債	2 770,000	2 250,000
長期借入金	2 680,800	2 420,000
退職給付引当金	440,100	481,301
役員退職慰労引当金	450,008	483,613
負ののれん	575,027	599,872
繰延税金負債	186,876	67,190
その他	30,214	117,513
固定負債合計	3,133,028	2,419,492
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	4 257,709	4 250,417
証券取引責任準備金	4 16,658	-
金融商品取引責任準備金	-	4 2,569

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
特別法上の準備金合計	274,368	252,987
負債合計	40,550,717	30,005,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	2,128,693	2,076,233
利益剰余金	5,664,333	1,704,685
自己株式	748,516	748,570
株主資本合計	12,044,511	8,032,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	898,038	148,367
土地再評価差額金	1,210,191	1,210,191
為替換算調整勘定	44,667	136,342
評価・換算差額等合計	2,063,562	1,494,901
少数株主持分	780,941	778,652
純資産合計	10,761,890	7,316,099
負債純資産合計	51,312,607	37,321,827

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益		
受取手数料	6,161,697	5,166,343
売買損益	954,642	440,361
その他	941,682	839,121
営業収益合計	8,058,023	6,445,826
販売費及び一般管理費		
取引所関係費	321,639	258,022
人件費	3,803,520	3,673,250
調査費	210,268	203,845
旅費及び交通費	233,859	215,330
通信費	322,636	363,561
広告宣伝費	540,173	238,968
地代家賃	581,333	785,865
電算機費	760,505	714,125
減価償却費	175,232	125,332
賞与引当金繰入額	213,000	56,935
役員賞与引当金繰入額	14,050	2,505
役員退職慰労引当金繰入額	56,905	61,618
退職給付費用	142,543	158,530
貸倒引当金繰入額	9,428	26,579
その他	1,440,417	1,290,694
販売費及び一般管理費合計	8,825,514	8,175,166
営業損失()	767,490	1,729,339
営業外収益		
受取利息	63,797	27,854
受取配当金	38,240	43,064
有価証券売却益	155,491	114,996
負ののれん償却額	48,014	132,740
その他	45,330	77,689
営業外収益合計	350,873	396,345
営業外費用		
支払利息	133,388	52,230
為替差損	201,181	-
証券代行事務手数料	-	13,703
その他	42,255	30,232
営業外費用合計	376,824	96,166
経常損失()	793,441	1,429,160

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 1,393,219	-
投資有価証券売却益	5,180	13,076
商品取引責任準備金戻入額	568,596	7,292
金融商品取引責任準備金戻入	-	14,089
貸倒引当金戻入額	879,242	29,138
その他	13,019	11,927
特別利益合計	2,859,258	75,523
特別損失		
固定資産売却損	3 279	3 6,953
固定資産除却損	4 51,279	4 55,724
店舗閉鎖損失	31,064	31,634
投資有価証券売却損	-	61,326
投資有価証券評価損	8,762	1,414,075
減損損失	5 1,148	5 643,531
役員退職慰労金	12,000	1,540
訴訟損失引当金繰入額	-	172,700
債権譲渡損失	855,537	-
その他	0	8,693
特別損失合計	960,073	2,396,179
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,105,742	3,749,816
法人税、住民税及び事業税	144,404	88,719
法人税等調整額	895,872	2,923
法人税等合計	1,040,276	85,796
少数株主利益	45,617	6,832
当期純利益又は当期純損失()	19,848	3,842,445

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000,000	5,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
前期末残高	2,272,577	2,128,693
当期変動額		
剰余金(資本剰余金)の配当	143,883	52,460
当期変動額合計	143,883	52,460
当期末残高	2,128,693	2,076,233
利益剰余金		
前期末残高	7,689,418	5,664,333
当期変動額		
剰余金の配当	-	78,691
当期純利益又は当期純損失()	19,848	3,842,445
土地再評価差額金の取崩	2,045,034	-
連結除外に伴う増加高	-	16,204
連結除外に伴う減少高	-	536
連結子会社増加による利益剰余金減少高	-	54,180
連結子会社の第三者割当増資に伴う持分 変動による増加額	100	-
当期変動額合計	2,025,085	3,959,648
当期末残高	5,664,333	1,704,685
自己株式		
前期末残高	188,817	748,516
当期変動額		
自己株式の取得	559,699	54
当期変動額合計	559,699	54
当期末残高	748,516	748,570
株主資本合計		
前期末残高	14,773,179	12,044,511
当期変動額		
剰余金(資本剰余金)の配当	143,883	52,460
剰余金の配当	-	78,691
当期純利益又は当期純損失()	19,848	3,842,445
自己株式の取得	559,699	54
土地再評価差額金の取崩	2,045,034	-
連結除外に伴う増加高	-	16,204
連結除外に伴う減少高	-	536

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
連結子会社増加による利益剰余金減少高	-	54,180
連結子会社の第三者割当増資に伴う持分 変動による増加額	100	-
当期変動額合計	2,728,667	4,012,163
当期末残高	12,044,511	8,032,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	76,187	898,038
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純 額）	821,851	749,671
当期変動額合計	821,851	749,671
当期末残高	898,038	148,367
土地再評価差額金		
前期末残高	3,255,226	1,210,191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純 額）	2,045,034	-
当期変動額合計	2,045,034	-
当期末残高	1,210,191	1,210,191
為替換算調整勘定		
前期末残高	41,923	44,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純 額）	2,744	181,009
当期変動額合計	2,744	181,009
当期末残高	44,667	136,342
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,289,490	2,063,562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純 額）	1,225,927	568,661
当期変動額合計	1,225,927	568,661
当期末残高	2,063,562	1,494,901
少数株主持分		
前期末残高	842,194	780,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,252	2,288
当期変動額合計	61,252	2,288
当期末残高	780,941	778,652

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	12,325,883	10,761,890
当期変動額		
剰余金（資本剰余金）の配当	143,883	52,460
剰余金の配当	-	78,691
当期純利益又は当期純損失（ ）	19,848	3,842,445
自己株式の取得	559,699	54
土地再評価差額金の取崩	2,045,034	-
連結除外に伴う増加高	-	16,204
連結除外に伴う減少高	-	536
連結子会社増加による利益剰余金減少高	-	54,180
連結子会社の第三者割当増資に伴う持分変動による増加額	100	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,164,675	566,372
当期変動額合計	1,563,992	3,445,791
当期末残高	10,761,890	7,316,099

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,105,742	3,749,816
減価償却費	175,232	125,332
減損損失	-	643,531
有形固定資産売却損益(は益)	1,393,219	6,953
有形固定資産除却損	51,279	32,137
有価証券売却損益(は益)	160,163	66,746
投資有価証券評価損益(は益)	8,762	1,414,075
子会社株式売却損益(は益)	-	3,697
負ののれん償却額	48,014	132,740
受取利息及び受取配当金	102,038	70,919
支払利息	133,388	52,230
為替差損益(は益)	1,094	34,136
金銭の信託の増減額(は増加)	1,198,651	542,596
預託金の増減額(は増加)	390,000	412,000
商品取引責任準備預金の増減額(は増加)	812,597	6,499
たな卸資産の増減額(は増加)	222,861	63,969
委託者先物取引差金(借方)の増減額(は増加)	548,397	158,939
委託者未収金の増減額(は増加)	200,381	277,730
差入保証金の増減額(は増加)	86,442	5,466,450
長期差入保証金の増減額(は増加)	85,969	42,243
保管有価証券の増減額(は増加)	-	291,000
保管借入商品の増減額(は増加)	-	38,275
その他の流動資産の増減額(は増加)	93,933	55,217
売上債権の増減額(は増加)	2,654	-
未収入金の増減額(は増加)	151,978	114,123
信用取引資産の増減額(は増加)	500,872	399,032
顧客分別金信託の増減額(は増加)	30,000	130,000
破産更生債権等の増減額(は増加)	1,021,563	155,051
賞与引当金の増減額(は減少)	31,839	156,064
貸倒引当金の増減額(は減少)	881,468	5,248
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	172,700
未払金の増減額(は減少)	238,523	351,008
商品取引責任準備金の増減額(は減少)	568,596	7,292
預り証拠金の増減額(は減少)	880,047	6,002,459
預り金の増減額(は減少)	366,701	188,462
信用取引負債の増減額(は減少)	276,185	126,179
借入商品の増減額(は減少)	-	329,275
その他の流動負債の増減額(は減少)	238,549	152,773
退職給付引当金の増減額(は減少)	34,011	41,201

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	64,454	33,604
その他	380,509	58,439
小計	69,364	820,642
利息及び配当金の受取額	95,921	76,402
利息の支払額	133,815	51,317
法人税等の支払額	206,061	141,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,590	936,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,045,180	1,129,260
定期預金の払戻による収入	145,180	629,260
有形固定資産の取得による支出	122,894	313,380
有形固定資産の売却による収入	4,883,443	12,700
無形固定資産の取得による支出	112,757	130,592
投資有価証券の取得による支出	194,324	82,269
投資有価証券の売却による収入	433,064	425,760
会員権の返還による収入	-	65,500
貸付による支出	233,468	558,670
貸付金の回収による収入	-	152,700
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 338,353
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 376,699	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	3 113,207
少数株主からの子会社株式の取得による支出	628,186	-
その他	34,211	27,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,467,363	1,352,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	38,671,461	5,564,825
短期借入金の返済による支出	38,267,252	6,212,100
長期借入金の返済による支出	615,400	409,400
社債の償還による支出	380,000	830,000
少数株主からの払込みによる収入	1,022	-
配当金の支払額	143,883	131,151
自己株式の取得による支出	-	54
少数株主への配当金の支払額	37,729	8,274
その他	-	9,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	771,781	2,035,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	81,547	67,925
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,439,444	4,392,774
現金及び現金同等物の期首残高	4,952,397	7,463,951
非連結子会社の連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	72,109	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,463,951	1 3,071,176

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社グループは、前連結会計年度において477,032千円の営業損失を計上し、当連結会計年度においても767,490千円の営業損失を計上しております。</p> <p>当該状況により、当社グループは「継続企業の前提に関する開示について」(日本公認会計士協会監査委員会報告第74号)に基づき、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していると判断しております。</p> <p>当該状況に対応するべく、当社グループは、当連結会計年度において三京証券株式会社を新たに連結子会社として迎え入れ、本格的に証券業務への進出を果たすことにより総合的な投資・金融サービスを提供する体制を整えました。これらの経営資源を有機的に活用し、グループ間におけるシナジー効果の最大化を図りつつ、安定的な財務基盤の構築を推進してまいります。</p> <p>また、平成20年5月7日付開示「代表者および役員の異動に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、岡藤ホールディングス株式会社および当社グループの中核企業であります岡藤商事株式会社の代表取締役社長を交代いたしました。</p> <p>今後は、新たなリーダーのもと、激変する経営環境・市場環境に迅速に対応できる効率的な経営を強力に推進することで、平成20年度利益計画を完遂するとともに、グループ経営体制の一層の強化・充実を図り、更なる企業価値の増大を目指します。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 12社</p> <p>国内会社 7社 岡藤商事株式会社 株式会社オクトキュービック 岡藤ビジネスサービス株式会社 サン・キャピタル・マネジメン 株式会社 岡藤情報サービス株式会社 オカトーインベストメントマネジ メント株式会社 三京証券株式会社</p> <p>在外会社 5社 オカトーショウジ シンガポール プライベート リミテッド 金億(香港)有限公司 漢旭(蚌埠)置業有限公司 シンプル・ライフ・リミテッド・ パートナーシップ 金億不動産開発(深セン)有限公 司</p> <p>このうち、三京証券株式会社につ いては当連結会計年度において株 式を取得したことにより、金億房地 産開発(深セン)有限公司につい ては当連結会計年度において新た に設立されたことにより連結子会 社に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社 12社</p> <p>国内会社 7社 岡藤商事株式会社 岡藤ビジネスサービス株式会社 サン・キャピタル・マネジメン 株式会社 岡藤情報サービス株式会社 オカトーインベストメントマネジ メント株式会社 三京証券株式会社 オーアイエム合同会社</p> <p>在外会社 5社 オカトーショウジ シンガポール プライベート リミテッド 金億(香港)有限公司 シンプル・ライフ・リミテッド・ パートナーシップ 凱昌信貿易(深セン)有限公司 興弘有限公司</p> <p>このうち、オーアイエム合同会社 については当連結会計年度におい て新たに設立されたことにより連 結子会社に含めております。</p> <p>また、興弘有限公司については平 成20年5月に株式を取得しており ましたが、当連結会計年度中の転売 を予定しておりましたため、取得が 一時的であるとして連結の範囲に 含めておりませんでした。しかしな がら、短期で売却できる見込みがた たなくなったことから、平成21年3 月31日付にて連結子会社に含めて おります。</p> <p>なお、前連結会計年度において連 結子会社でありました株式会社オ クトキュービックは、平成20年9月 29日付で、三京証券株式会社との吸 収合併により消滅しておりますの で、連結の範囲から除外してありま す。</p> <p>また、漢旭(蚌埠)置業有限公司 については株式を売却したため、連 結の範囲から除外してあります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 非連結子会社</p> <p>国内会社 - 社 在外会社 1社</p> <p>オカトーインターナショナル(米国)インコーポレイテッド</p> <p>なお、上記非連結子会社については総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>このほか、凱昌信貿易(深セン)有限公司は、平成20年4月8日付で、金億房地產開発(深セン)有限公司から商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>国内会社 - 社 在外会社 1社</p> <p>オカトーインターナショナル(米国)インコーポレイテッド</p> <p>なお、上記非連結子会社については総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社</p> <p>(2) 持分法非適用会社 1社 非連結子会社</p> <p>オカトーインターナショナル(米国)インコーポレイテッド</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社</p> <p>(2) 持分法非適用会社 1社 非連結子会社</p> <p>オカトーインターナショナル(米国)インコーポレイテッド</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、漢旭(蚌埠)置業有限公司および金億房地產開発(深セン)有限公司は決算日が12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、当該子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、凱昌信貿易(深セン)有限公司および興弘有限公司は決算日が12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、当該子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>保管有価証券 商品取引所法施行規則第39条の規定に基づく充用価格 デリバティブ ...時価法 商品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....18～50年 建物附属設備.....3～42年</p> <p>無形固定資産...定額法 なお、ソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ... 同左</p> <p>保管有価証券 同左</p> <p>デリバティブ ... 同左</p> <p>商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 国内連結子会社は、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については、定率法を採用しております。在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....18～50年 建物附属設備.....3～42年</p> <p>無形固定資産...定額法 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金および特別法上の準備金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 委託者の債権や貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生 of 連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき同法施行規則第111条に定める額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法附則第40条に従い、旧証券取引法第51条第1項の規定に基づき、旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金および特別法上の準備金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>商品取引責任準備金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるものおよび相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの。</p>	<p>訴訟損失引当金 現在係争中の商品取引受託業務における損害賠償訴訟について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込み額を計上しております。 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>ヘッジ方針 金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。</p> <p>原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	負ののれんについては、5年間の均等償却をしております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業損失および経常損失が5,074千円増加し、税金等調整前当期純利益が5,074千円減少しております。</p> <p>(営業活動によるキャッシュ・フローの会計処理)</p> <p>従来、商品取引責任準備預金の増減については、投資活動によるキャッシュ・フローに表示していましたが、取引実態をより適切に反映することができるとため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローに含めて表示することといたしました。</p> <p>これに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローが812,597千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが812,597千円減少しております。</p>	<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>商品</p> <p>通常の販売目的で保有する商品については、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる当連結会計年度における営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度における営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 改正「金融商品取引法」(昭和23年法律25号)が平成19年9月30日付で施行されたことに伴い、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)が改正され、商品ファンドへの投資を有価証券として表示することとなったことにより、当連結会計年度から「出資金」に含めて表示していた商品ファンドへの投資を「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において「投資有価証券」に含めた金額は、198,798千円、前連結会計年度において「出資金」に含めた金額は、194,775千円であります。</p>	
<p>2. 流動資産の「委託者先物取引差金」は、前連結会計年度は「その他の流動資産」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において「その他の流動資産」に含まれている「委託者先物取引差金」は、1,436,597千円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>営業収益において、前連結会計年度は「商品先物取引事業収益」および「その他の営業収益」に区分して掲記しておりましたが、企業集団の状況に記載のとおり、当連結会計年度よりセグメントの名称を「投資・金融サービス業」に変更したため、「受取手数料」、「売買損益」ならびに「その他」に区分して掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において「その他の営業収益」に含まれている「受取手数料」は、為替証拠金取引受取手数料224,390千円であります。同じく「その他の営業収益」に含まれている「売買損益」は、為替証拠金取引売買損益160,484千円および証券取引売買損益4,795千円であります。</p>	
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「証券代行事務手数料」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において「その他」に含まれている「証券代行事務手数料」は、8,388千円であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「預託金の増減額」(増加:)は、前連結会計年度は「その他の流動資産の増減額」(増加:)に含めて表示していましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において「その他の流動資産の増減額」(増加:)に含まれている「預託金の増減額」(増加:)は、365,000千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において「その他」に含まれている「貸付金の回収による収入」は、31,093千円であります。</p>
<p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「破産更生債権等の増減額」(増加:)は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において「その他」に含まれている「破産更生債権等の増減額」(増加:)は、122,857千円であります。</p>	<p>2. 前連結会計年度まで区分掲記していましたが「有形固定資産売却益」(当連結会計年度における計上はございません。)および「その他」に含めておりました「有形固定資産売却損」(当連結会計年度は6,953千円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有形固定資産売却損益(は益)」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において「その他」に含まれている「有形固定資産売却損」は、279千円であります。</p>
<p>3. 投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において「その他」に含まれている「貸付による支出」は、39,524千円であります。</p>	<p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において「その他」に含まれている「減損損失」は、1,148千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより営業損失および経常損失が2,833千円増加し、税金等調整前当期純利益が2,833千円減少しております。</p>	
	<p>(特別法上の準備金「金融商品取引責任準備金」の取扱いについて)</p> <p>特別法上の準備金として、従来は旧証券取引法第51条第1項の規定により積立てておりました「証券取引責任準備金」につきましては、金融商品取引法の施行に伴い、当連結会計年度より、金融商品取引法第46条の5第1項の規定に基づく方法により積立てた「金融商品取引責任準備金」へと変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失が5百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																
<p>1. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用および投資用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号、第4号および第5号に基づく評価</p> <p>・再評価を行った年月日...平成12年3月31日</p>	<p>1. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用および投資用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号、第4号および第5号に基づく評価</p> <p>・再評価を行った年月日...平成12年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額...35,691千円</p>																																																																
<p>2. 担保等に供している資産の内訳およびこれらに対応する債務等の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">預金</td><td style="text-align: right;">900,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">462,058</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,449,831</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">736,500</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,548,390</td></tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,282,100千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">963,000</td></tr> <tr><td>(うち1年内返済予定の長期借入金)</td><td style="text-align: right;">(270,000)</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">1,600,000</td></tr> <tr><td>(うち1年内償還予定の社債)</td><td style="text-align: right;">(830,000)</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,845,100</td></tr> </table> <p>(注)上記の金額は、連結貸借対照表計上額によっております。</p> <p>担保等として差入れた有価証券および差入を受けた有価証券等の時価額 (差入れた有価証券等の時価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td><td style="text-align: right;">13,673千円</td></tr> <tr><td>信用取引借入金の本担保証券</td><td style="text-align: right;">343,943</td></tr> <tr><td>差入保証金代用有価証券 (顧客の直接預託に係るものを除く)</td><td style="text-align: right;">392,000</td></tr> <tr><td>その他担保として差入れた有価証券</td><td style="text-align: right;">295,134</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,044,750</td></tr> </table>	預金	900,000千円	建物	462,058	土地	1,449,831	投資有価証券	736,500	合計	3,548,390	短期借入金	1,282,100千円	長期借入金	963,000	(うち1年内返済予定の長期借入金)	(270,000)	社債	1,600,000	(うち1年内償還予定の社債)	(830,000)	合計	3,845,100	信用取引貸証券	13,673千円	信用取引借入金の本担保証券	343,943	差入保証金代用有価証券 (顧客の直接預託に係るものを除く)	392,000	その他担保として差入れた有価証券	295,134	合計	1,044,750	<p>2. 担保等に供している資産の内訳およびこれらに対応する債務等の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">預金</td><td style="text-align: right;">1,400,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">498,560</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,641,831</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">526,500</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,066,892</td></tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">400,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">640,000</td></tr> <tr><td>(うち1年内返済予定の長期借入金)</td><td style="text-align: right;">(220,000)</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">770,000</td></tr> <tr><td>(うち1年内償還予定の社債)</td><td style="text-align: right;">(520,000)</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,810,000</td></tr> </table> <p>(注)上記の金額は、連結貸借対照表計上額によっております。</p> <p>担保等として差入れた有価証券および差入を受けた有価証券等の時価額 (差入れた有価証券等の時価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td><td style="text-align: right;">19,108千円</td></tr> <tr><td>信用取引借入金の本担保証券</td><td style="text-align: right;">245,113</td></tr> <tr><td>差入保証金代用有価証券 (顧客の直接預託に係るものを除く)</td><td style="text-align: right;">198,000</td></tr> <tr><td>その他担保として差入れた有価証券</td><td style="text-align: right;">80,080</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">542,301</td></tr> </table>	預金	1,400,000千円	建物	498,560	土地	1,641,831	投資有価証券	526,500	合計	4,066,892	短期借入金	400,000千円	長期借入金	640,000	(うち1年内返済予定の長期借入金)	(220,000)	社債	770,000	(うち1年内償還予定の社債)	(520,000)	合計	1,810,000	信用取引貸証券	19,108千円	信用取引借入金の本担保証券	245,113	差入保証金代用有価証券 (顧客の直接預託に係るものを除く)	198,000	その他担保として差入れた有価証券	80,080	合計	542,301
預金	900,000千円																																																																
建物	462,058																																																																
土地	1,449,831																																																																
投資有価証券	736,500																																																																
合計	3,548,390																																																																
短期借入金	1,282,100千円																																																																
長期借入金	963,000																																																																
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(270,000)																																																																
社債	1,600,000																																																																
(うち1年内償還予定の社債)	(830,000)																																																																
合計	3,845,100																																																																
信用取引貸証券	13,673千円																																																																
信用取引借入金の本担保証券	343,943																																																																
差入保証金代用有価証券 (顧客の直接預託に係るものを除く)	392,000																																																																
その他担保として差入れた有価証券	295,134																																																																
合計	1,044,750																																																																
預金	1,400,000千円																																																																
建物	498,560																																																																
土地	1,641,831																																																																
投資有価証券	526,500																																																																
合計	4,066,892																																																																
短期借入金	400,000千円																																																																
長期借入金	640,000																																																																
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(220,000)																																																																
社債	770,000																																																																
(うち1年内償還予定の社債)	(520,000)																																																																
合計	1,810,000																																																																
信用取引貸証券	19,108千円																																																																
信用取引借入金の本担保証券	245,113																																																																
差入保証金代用有価証券 (顧客の直接預託に係るものを除く)	198,000																																																																
その他担保として差入れた有価証券	80,080																																																																
合計	542,301																																																																

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																												
<p>(差入れを受けた有価証券等の時価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">639,077千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">13,673</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">392,000</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)</td> <td style="text-align: right;">1,434,611</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,479,361</td> </tr> </table> <p>ロ. 預託資産</p> <p>取引証拠金の代用として次の資産を株式会社日本商品清算機構に預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,043,514千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">400,442</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,443,956</td> </tr> </table> <p>(注) 上記には、自己の未決済玉に係る取引証拠金の代用有価証券3,720千円を含んでおります。</p> <p>なお、商品取引所法第179条第7項の規定に基づき、取引証拠金の株式会社日本商品清算機構への預託に代えて銀行等と契約している「契約預託金額」は1,000,000千円であります。</p> <p>ハ. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づいて分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">保護基金預託金</td> <td style="text-align: right;">560,000千円</td> </tr> <tr> <td>保護基金担保金</td> <td style="text-align: right;">245,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">805,000</td> </tr> </table> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第3号に基づき、岡藤商事株式会社が銀行等と締結した保証委託契約における支払保証限度額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(株)三井住友銀行</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>また、同法施行規則第98条第1項第4号に基づき、岡藤商事株式会社が委託者保護会員制法人日本商品委託者保護基金と締結している代位弁済委託契約における代位弁済限度額は980,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条第1項第2号に基づき、岡藤商事株式会社および株式会社オクトキュービックの保全対象財産は、1,322,609千円であります。</p>	信用取引貸付金の本担保証券	639,077千円	信用取引借証券	13,673	消費貸借契約により借り入れた有価証券	392,000	受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	1,434,611	合計	2,479,361	保管有価証券	5,043,514千円	投資有価証券	400,442	合計	5,443,956	保護基金預託金	560,000千円	保護基金担保金	245,000	合計	805,000	(株)三井住友銀行	500,000千円	<p>(差入れを受けた有価証券等の時価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">325,193千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">19,108</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">198,000</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)</td> <td style="text-align: right;">928,916</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,471,217</td> </tr> </table> <p>ロ. 預託資産</p> <p>取引証拠金の代用として次の資産を株式会社日本商品清算機構に預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,993,120千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">294,540</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,287,661</td> </tr> </table> <p>(注) 上記には、自己の未決済玉に係る取引証拠金の代用有価証券292,748千円を含んでおります。</p> <p>なお、商品取引所法第179条第7項の規定に基づき、取引証拠金の株式会社日本商品清算機構への預託に代えて銀行等と契約している「契約預託金額」は1,000,000千円であります。</p> <p>ハ. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づいて分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">保護基金担保金</td> <td style="text-align: right;">375,000千円</td> </tr> </table> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第3号に基づき、岡藤商事株式会社が銀行等と締結した保証委託契約における支払保証限度額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(株)三井住友銀行</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>また、同法施行規則第98条第1項第4号に基づき、岡藤商事株式会社が委託者保護会員制法人日本商品委託者保護基金と締結している代位弁済委託契約における代位弁済限度額は1,500,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条第1項第2号に基づき、岡藤商事株式会社の保全対象財産は、1,305,501千円であります。</p>	信用取引貸付金の本担保証券	325,193千円	信用取引借証券	19,108	消費貸借契約により借り入れた有価証券	198,000	受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	928,916	合計	1,471,217	保管有価証券	2,993,120千円	投資有価証券	294,540	合計	3,287,661	保護基金担保金	375,000千円	(株)三井住友銀行	500,000千円
信用取引貸付金の本担保証券	639,077千円																																												
信用取引借証券	13,673																																												
消費貸借契約により借り入れた有価証券	392,000																																												
受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	1,434,611																																												
合計	2,479,361																																												
保管有価証券	5,043,514千円																																												
投資有価証券	400,442																																												
合計	5,443,956																																												
保護基金預託金	560,000千円																																												
保護基金担保金	245,000																																												
合計	805,000																																												
(株)三井住友銀行	500,000千円																																												
信用取引貸付金の本担保証券	325,193千円																																												
信用取引借証券	19,108																																												
消費貸借契約により借り入れた有価証券	198,000																																												
受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	928,916																																												
合計	1,471,217																																												
保管有価証券	2,993,120千円																																												
投資有価証券	294,540																																												
合計	3,287,661																																												
保護基金担保金	375,000千円																																												
(株)三井住友銀行	500,000千円																																												

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>3. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">子会社株式 9,412千円</p> <p>上記の子会社株式は連結貸借対照表上「投資有価証券」に含めて計上しております。</p> <p>4. 商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第221条の規定に基づくものであります。</p> <p>なお、日本商品先物取引協会の定款に基づき、この積立額に相当する額の現金を商品取引責任準備預金として専用口座にて管理しております。</p> <p>また、証券取引責任準備金の積立は、金融商品取引法附則第40条に従い、旧証券取引法第51条第1項の規定に基づくものであります。</p>	<p>3. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">子会社株式 9,412千円</p> <p>上記の子会社株式は連結貸借対照表上「投資有価証券」に含めて計上しております。</p> <p>4. 商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第221条の規定に基づくものであります。</p> <p>なお、日本商品先物取引協会の定款に基づき、この積立額に相当する額の現金を商品取引責任準備預金として専用口座にて管理しております。</p> <p>また、金融商品取引責任準備金の積立は、金融商品取引法第46条の5第1項の規定に基づくものであります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																						
<p>1. 人件費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">339,415千円</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">9,200</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">2,940,655</td></tr> <tr><td>退職金</td><td style="text-align: right;">6,494</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">507,755</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,803,520</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,610,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">147,480</td></tr> <tr><td>仲介手数料</td><td style="text-align: right;">69,300</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,393,219</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>車両の売却損</td><td style="text-align: right;">279千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物附属設備</td><td style="text-align: right;">25,370千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">25,908</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">51,279</td></tr> </table> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都江東区</td><td>のれん</td></tr> </tbody> </table> <p>のれんにつきましては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失として1,148千円を特別損失に計上しております。</p>	役員報酬	339,415千円	役員賞与	9,200	従業員給与	2,940,655	退職金	6,494	福利厚生費	507,755	合計	3,803,520	土地	1,610,000千円	建物	147,480	仲介手数料	69,300	合計	1,393,219	車両の売却損	279千円	建物附属設備	25,370千円	器具及び備品	25,908	合計	51,279	場所	種類	東京都江東区	のれん	<p>1. 人件費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">473,624千円</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">2,721,003</td></tr> <tr><td>退職金</td><td style="text-align: right;">5,738</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">472,584</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,673,250</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,815千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,138</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">6,953</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">20,414千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11,722</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">15,196</td></tr> <tr><td>その他無形固定資産</td><td style="text-align: right;">3,375</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">5,014</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">55,724</td></tr> </table> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>その他</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都、大阪府、兵庫県、広島県、福岡県</td><td>営業設備等</td><td>建物附属設備、器具及び備品、ソフトウェア、未経過リース料等</td><td>-</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分を基礎として、営業エリア毎、また遊休資産等については、それぞれの資産毎にグルーピングを行っております。 営業活動から生じる損益が連続してマイナスとなったことやシステムの切替により廃棄が決定されたこと等により減損の兆候のあった各資産の将来の投資回収が困難であると見込まれた資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(643,531千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物141,276千円、器具及び備品134,361千円、ソフトウェア250,124千円、未経過リース料110,637千円、その他7,131千円であります。</p>	役員報酬	473,624千円	役員賞与	300	従業員給与	2,721,003	退職金	5,738	福利厚生費	472,584	合計	3,673,250	建物	4,815千円	土地	2,138	合計	6,953	建物	20,414千円	器具及び備品	11,722	ソフトウェア	15,196	その他無形固定資産	3,375	長期前払費用	5,014	合計	55,724	場所	用途	種類	その他	東京都、大阪府、兵庫県、広島県、福岡県	営業設備等	建物附属設備、器具及び備品、ソフトウェア、未経過リース料等	-
役員報酬	339,415千円																																																																						
役員賞与	9,200																																																																						
従業員給与	2,940,655																																																																						
退職金	6,494																																																																						
福利厚生費	507,755																																																																						
合計	3,803,520																																																																						
土地	1,610,000千円																																																																						
建物	147,480																																																																						
仲介手数料	69,300																																																																						
合計	1,393,219																																																																						
車両の売却損	279千円																																																																						
建物附属設備	25,370千円																																																																						
器具及び備品	25,908																																																																						
合計	51,279																																																																						
場所	種類																																																																						
東京都江東区	のれん																																																																						
役員報酬	473,624千円																																																																						
役員賞与	300																																																																						
従業員給与	2,721,003																																																																						
退職金	5,738																																																																						
福利厚生費	472,584																																																																						
合計	3,673,250																																																																						
建物	4,815千円																																																																						
土地	2,138																																																																						
合計	6,953																																																																						
建物	20,414千円																																																																						
器具及び備品	11,722																																																																						
ソフトウェア	15,196																																																																						
その他無形固定資産	3,375																																																																						
長期前払費用	5,014																																																																						
合計	55,724																																																																						
場所	用途	種類	その他																																																																				
東京都、大阪府、兵庫県、広島県、福岡県	営業設備等	建物附属設備、器具及び備品、ソフトウェア、未経過リース料等	-																																																																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、当該資産グループの見積期間内における将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実な状況であり、不確実なキャッシュ・フローについては零と評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,965,047	-	-	9,965,047
合計	9,965,047	-	-	9,965,047
自己株式				
普通株式(注)	372,821	848,763	-	1,221,584
合計	372,821	848,763	-	1,221,584

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加848,763株は、連結子会社が合併をしたことにより取得したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	149,445	15.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	131,153	資本剰余金 利益剰余金	15.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,965,047	-	-	9,965,047
合計	9,965,047	-	-	9,965,047
自己株式				
普通株式(注)	1,221,584	161	-	1,221,745
合計	1,221,584	161	-	1,221,745

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加161株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	131,153	15.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,752,320千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">92,590</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備預金</td> <td style="text-align: right;">295,779</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,463,951</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに取得したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>三京証券株式会社 (平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,398,469千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">717,938</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,757,846</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">280,113</td> </tr> <tr> <td>特別法上の準備金</td> <td style="text-align: right;">16,657</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">357,040</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">824,716</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">関係会社株式の取得額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">880,033千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,256,733</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：関係会社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">376,699千円</td> </tr> </table> <p>3.</p>	現金及び預金勘定	8,752,320千円	預入期間が3か月を超える定期預金	92,590	商品取引責任準備預金	295,779	担保に供している定期預金	900,000	現金及び現金同等物	7,463,951	流動資産	3,398,469千円	固定資産	717,938	流動負債	1,757,846	固定負債	280,113	特別法上の準備金	16,657	負ののれん	357,040	少数株主持分	824,716	関係会社株式の取得額	880,033千円	関係会社の現金及び現金同等物	1,256,733	差引：関係会社取得による収入	376,699千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,858,085千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">84,630</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備預金</td> <td style="text-align: right;">302,279</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,071,176</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに取得したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>興弘有限公司 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">14,993千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">737,016</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">303,629</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">6,622</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">157,584</td> </tr> <tr> <td>連結子会社増加に伴う利益剰余金の減少高</td> <td style="text-align: right;">54,180</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">関係会社株式の取得額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338,353千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：関係会社取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338,353千円</td> </tr> </table> <p>3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産および負債並びに売却価額と売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>漢旭(蚌埠)置業有限公司 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">314,247千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,969</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">88,507</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定等</td> <td style="text-align: right;">32,367</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">3,697</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">関係会社株式の売却額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,040千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">314,247</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：関係会社売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,207千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,858,085千円	預入期間が3か月を超える定期預金	84,630	商品取引責任準備預金	302,279	担保に供している定期預金	1,400,000	現金及び現金同等物	3,071,176	流動資産	14,993千円	固定資産	737,016	流動負債	303,629	固定負債	6,622	負ののれん	157,584	連結子会社増加に伴う利益剰余金の減少高	54,180	関係会社株式の取得額	338,353千円	関係会社の現金及び現金同等物	-	差引：関係会社取得による支出	338,353千円	流動資産	314,247千円	固定資産	3,969	流動負債	88,507	為替換算調整勘定等	32,367	子会社株式売却益	3,697	関係会社株式の売却額	201,040千円	関係会社の現金及び現金同等物	314,247	差引：関係会社売却による支出	113,207千円
現金及び預金勘定	8,752,320千円																																																																										
預入期間が3か月を超える定期預金	92,590																																																																										
商品取引責任準備預金	295,779																																																																										
担保に供している定期預金	900,000																																																																										
現金及び現金同等物	7,463,951																																																																										
流動資産	3,398,469千円																																																																										
固定資産	717,938																																																																										
流動負債	1,757,846																																																																										
固定負債	280,113																																																																										
特別法上の準備金	16,657																																																																										
負ののれん	357,040																																																																										
少数株主持分	824,716																																																																										
関係会社株式の取得額	880,033千円																																																																										
関係会社の現金及び現金同等物	1,256,733																																																																										
差引：関係会社取得による収入	376,699千円																																																																										
現金及び預金勘定	4,858,085千円																																																																										
預入期間が3か月を超える定期預金	84,630																																																																										
商品取引責任準備預金	302,279																																																																										
担保に供している定期預金	1,400,000																																																																										
現金及び現金同等物	3,071,176																																																																										
流動資産	14,993千円																																																																										
固定資産	737,016																																																																										
流動負債	303,629																																																																										
固定負債	6,622																																																																										
負ののれん	157,584																																																																										
連結子会社増加に伴う利益剰余金の減少高	54,180																																																																										
関係会社株式の取得額	338,353千円																																																																										
関係会社の現金及び現金同等物	-																																																																										
差引：関係会社取得による支出	338,353千円																																																																										
流動資産	314,247千円																																																																										
固定資産	3,969																																																																										
流動負債	88,507																																																																										
為替換算調整勘定等	32,367																																																																										
子会社株式売却益	3,697																																																																										
関係会社株式の売却額	201,040千円																																																																										
関係会社の現金及び現金同等物	314,247																																																																										
差引：関係会社売却による支出	113,207千円																																																																										

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	4. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側)				ファイナンス・リース取引(借主側)				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引				
				リース資産の内容				
				有形固定資産				
				器具及び備品および車両であります。				
				リース資産の減価償却の方法				
				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項				
				「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価 償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであ ります。				
				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前 のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっており、その内容は次 のとおりであります。				
				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産	477,233	294,867	182,365	有形固定資産	68,052	46,218	102,168	21,833
ソフトウェア	68,957	33,056	35,901	ソフトウェア	25,656	18,916	8,469	6,740
合計	546,191	327,924	218,267	合計	93,709	65,135	110,637	28,573
2. 未経過リース料期末残高相当額等				2. 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額				
1年内				1年内				
111,311千円				23,191千円				
1年超				1年超				
112,705				6,420				
合計				合計				
224,017				29,612				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				
支払リース料				支払リース料				
169,117千円				112,223千円				
減価償却費相当額				減価償却費相当額				
154,021				105,024				
支払利息相当額				支払利息相当額				
7,587				4,843				
減損損失				減損損失				
				110,637				
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				
(減損損失について)				(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。				

(有価証券関係)

前連結会計年度
 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	35,650	46,040	10,389
その他	212,625	300,494	87,869
小計	248,275	346,535	98,259
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	2,733,144	1,784,645	948,498
その他	220,959	147,616	73,343
小計	2,954,103	1,932,262	1,021,841
合計	3,202,379	2,278,797	923,582

- (注) 1. 取得原価は、減損処理後の金額を掲載しております。なお、減損金額は、859千円であります。
 2. 減損処理の対象銘柄は、以下の基準としております。
 (1) 評価損率50%以上の銘柄・・・・・・全銘柄
 (2) 評価損率30%以上50%未満の銘柄・・・・・・時価の回復の可能性なしと判断した銘柄

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
431,372	175,740	15,069

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

子会社株式および関連会社株式	9,412千円
その他有価証券	
非上場株式	87,061千円

- (注) 1. 減損処理後の金額を掲載しております。なお、減損金額は、7,903千円であります。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
その他	-	219,891	125,200
合計	-	219,891	125,200

当連結会計年度
 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	595	654	58
その他	5,848	6,025	177

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
小計	6,443	6,679	236
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,222,880	1,044,906	177,973
その他	291,089	274,181	16,907
小計	1,513,970	1,319,088	194,881
合計	1,520,413	1,325,768	194,644

(注) 1. 取得原価は、減損処理後の金額を掲載しております。なお、減損金額は、1,414,075千円であります。

2. 減損処理の対象銘柄は、以下の基準としております。

(1) 評価損率50%以上の銘柄・・・・・・全銘柄

(2) 評価損率30%以上50%未満の銘柄・・・・・・時価の回復の可能性なしと判断した銘柄

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
425,760	128,073	61,326

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式	9,412千円
その他有価証券	
非上場株式	113,527千円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
その他	173,307	30,318	73,271
合計	173,307	30,318	73,271

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、商品関連では貴金属、穀物等の商品先物取引および大豆、粗糖等のオプション取引、金利関連では金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、各社の定めるディーリング業務規定に従い自己売買業務としてデリバティブ取引を行っているほか、金利の相場変動リスクを回避するため、個別の借入金に対応して金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、商品関連では収益獲得を目的としたトレーディング取引を行っております。また、金利関連では、外国為替相場変動リスクや金利変動リスク回避のため行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが行っている貴金属、穀物等の商品先物取引および大豆、粗糖等のオプション取引は、商品先物相場の変動によるリスクを有しております。また、金利関連における金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクや為替相場による変動リスクを有しておりますが、借入金が有する変動リスクと相殺しており、これによる損益への影響はありません。なお、金利関連の金利スワップ取引は、信用度の高い国内の銀行と行っており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループの現在のリスク管理体制につきましては、商品関連については、当社の定めるディーリング業務規定に準拠して、ポジション枠による規制およびロスカットラインの設定等により、リスクを一定以下とするよう努めております。また、金利関連については、借入金の借入れに際し取締役会決議または稟議決裁を経ており、金利スワップ取引の実行および管理は資金管理部門が行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社グループは、商品関連では商品先物取引、通貨関連では外国為替証拠金取引、金利関連では金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、各社の定めるディーリング業務規定等に従い自己売買業務としてデリバティブ取引を行っているほか、金利の相場変動リスクを回避するため、個別の借入金に対応して金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、商品関連および通貨関連では収益獲得を目的としたトレーディング取引を行っております。また、通貨関連および金利関連では、外国為替相場変動リスクや金利変動リスク回避のため行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが行っている商品先物取引および外国為替証拠金取引は価格変動によるリスクを有しております。また、外国為替証拠金取引は、取引の相手方が契約を履行できなくなる場合に発生するリスクである取引先リスクを有しております。さらに、金利関連における金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクや為替相場による変動リスクを有しておりますが、借入金が有する変動リスクと相殺しており、これによる損益への影響はありません。なお、金利関連の金利スワップ取引は、信用度の高い国内の銀行と行っており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループの現在のリスク管理体制につきましては、商品関連および通貨関連については、各社の定めるディーリング業務規定等に準拠しております。特に、デリバティブ取引の大部分を占める商品先物取引については、ポジション枠による規制およびロスカットラインの設定等により、リスクを一定以下とするよう努めております。また、金利関連については、借入金の借入れに際し取締役会決議または稟議決裁を経ており、金利スワップ取引の実行および管理は資金管理部門が行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6) 取引の時価等に関する事項に係る補足説明 国内市場における貴金属、穀物等の商品先物取引および大豆、粗糖等のオプション取引の評価損益は、金融商品に係る会計基準を適用し、連結損益計算書の売買損益に含めて計上しております。 なお、大豆、粗糖等のオプション取引の契約額は、ストライクプライスによる計算上の約定総額であり、リスク量を示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項に係る補足説明 国内市場における商品先物取引の評価損益は、金融商品に係る会計基準を適用し、連結損益計算書の売買損益に含めて計上しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場 取引	先物取引								
	商品								
	国内市場								
	農産物市場								
	売建	2,694,896	-	2,449,901	244,994	729,341	-	735,104	5,763
	買建	3,068,526	-	2,739,758	328,767	536,923	-	541,009	4,086
	砂糖市場								
	売建	486,579	-	477,420	9,159	-	-	-	-
	買建	371,205	-	364,235	6,970	-	-	-	-
	水産物市場								
	売建	-	-	-	-	93	-	81	11
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	貴金属市場								
	売建	2,982,211	-	2,930,802	51,408	82,915	-	82,577	338
	買建	3,061,928	-	2,949,724	112,204	29,784	-	29,701	83
	ゴム市場								
	売建	34,408	-	34,597	189	-	-	-	-
	買建	29,969	-	30,062	93	-	-	-	-
	石油市場								
	売建	989,335	-	1,130,507	141,172	245,562	-	284,139	38,577
買建	1,092,374	-	1,237,384	145,010	217,109	-	282,510	65,400	
農産物・飼 料指数市場									
売建	-	-	-	-	-	-	-	-	
買建	1,864	-	1,864	-	-	-	-	-	
合計									
売建	7,187,430	-	7,023,228	164,201	1,057,911	-	1,101,902	43,990	
買建	7,625,866	-	7,323,028	302,837	783,816	-	853,220	69,403	
差引計	-	-	-	138,636	-	-	-	25,413	

(注) 時価の算定方法は、各商品取引所における最終価格によっております。

(2) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	買建 米ドル	-	-	-	-	283,492	-	304,889	21,396
	合計		-			283,492	-	304,889	21,396

(注) 時価の算定方法は、直為替相場により算定しております。

(3) その他

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
外貨建金銭債権債務等に先物為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものおよびヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除外しております。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの主な退職給付制度は、適格退職年金制度、退職一時金制度および確定拠出年金制度から構成されております。

また、当社および一部の連結子会社は、複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国商品取引業厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。なお、全国商品取引業厚生年金基金（総合設立型）に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

イ．年金資産額	81,621,243千円
ロ．年金財政計算上の給付債務の額	61,610,104
ハ．差引額（イ - ロ）	20,011,139

(2) 制度全体に占める当社および一部の連結子会社の掛金拠出割合（平成20年3月分）

当社および一部の連結子会社の掛金拠出割合	5.22%
----------------------	-------

(3) 補足説明（平成19年3月31日現在）

上記(1)の「ハ．差引額」の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,233,531千円及び剰余金20,782,774千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成20年3月31日）

イ．退職給付債務	1,182,225千円
ロ．年金資産	408,381
ハ．未積立退職給付債務（イ + ロ）	773,844
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	317,464
ホ．未認識数理計算上の差異	16,280
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	-
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ + ニ + ホ + ヘ）	440,100
チ．前払年金費用	-
リ．退職給付引当金（ト - チ）	440,100

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

イ. 勤務費用	71,857千円
ロ. 利息費用	31,348
ハ. 期待運用収益	14,470
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	45,352
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	6,459
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-
ト. その他	1,997
チ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト）	142,543

- (注) 1. 複数事業主制度に係る企業年金の掛金額は含めておりません。
 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。
 3. 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%
ハ. 期待運用収益率	3.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生 of 連結会計年度から費用処理しております。)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの主な退職給付制度は、適格退職年金制度、退職一時金制度および確定拠出年金制度から構成されております。

また、当社および一部の連結子会社は、複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国商品取引業厚生年金基金(総合設立型)に加入しております。なお、全国商品取引業厚生年金基金(総合設立型)に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

イ. 年金資産額	68,029,911千円
ロ. 年金財政計算上の給付債務の額	63,454,217
ハ. 差引額(イ-ロ)	4,575,694

(2) 制度全体に占める当社および一部の連結子会社の掛金拠出割合(平成21年3月分)

当社および一部の連結子会社の掛金拠出割合	6.17%
----------------------	-------

(3) 補足説明(平成20年3月31日現在)

上記(1)の「ハ. 差引額」の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,446,481千円及び剰余金4,693,200千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ．退職給付債務	1,179,633千円
ロ．年金資産	347,408
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	832,225
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	272,112
ホ．未認識数理計算上の差異	78,812
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	-
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	481,301
チ．前払年金費用	-
リ．退職給付引当金（ト－チ）	481,301

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

イ. 勤務費用	72,464千円
ロ. 利息費用	29,381
ハ. 期待運用収益	12,251
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	45,352
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	19,666
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-
ト. その他	3,917
チ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト）	158,530

- (注) 1. 複数事業主制度に係る企業年金の掛金額は含めておりません。
 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。
 3. 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%
ハ. 期待運用収益率	3.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生 of 連結会計年度から費用処理しております。)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	87,330千円	23,343千円
貸倒引当金	53,555	62,085
退職給付引当金	180,106	197,333
商品取引責任準備金	105,661	102,671
減損損失	14,046	264,399
会員権評価損	85,553	84,639
出資金評価損	13,207	13,207
繰越欠損金	1,822,065	2,648,285
未払事業税	1,253	8,097
未払金	26,695	14,880
役員退職慰労引当金	184,326	198,084
訴訟損失引当金	-	70,807
その他有価証券評価差額金	351,827	35,307
その他	5,393	15,819
繰延税金資産小計	2,931,022	3,738,962
評価性引当額	2,773,737	3,679,003
繰延税金資産合計	157,285	59,959
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	186,876	67,190
繰延税金負債合計	186,876	67,190
繰延税金負債の純額	29,591	7,231

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	41.00%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.14	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.11	
住民税均等割等	1.60	税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。
控除所得税等	0.23	
税法上の繰越欠損金の利用	0.36	
土地売却に係る再評価差額の認容	75.83	
評価性引当額	105.97	
その他	12.44	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	94.08	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業または対象となった事業の名称、その事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業	事業の内容	摘要
岡藤情報サービス株式会社	情報システム管理その他の事業	当社の連結子会社
ファーストファイナンス株式会社	有価証券の売買等	当社の非連結子会社

(2) 企業結合の法的形式

吸収合併

(3) 結合後企業の名称

岡藤情報サービス株式会社(当社の連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社の連結子会社である岡藤情報サービス株式会社は、当社グループ全体の支配関係を明確にし、経営管理体制を高めることを目的として、平成20年3月31日付で当社の非連結子会社であったファーストファイナンス株式会社を吸収合併し、ファーストファイナンス株式会社は解散いたしました。

なお、ファーストファイナンス株式会社の財産および業績等を勘案した結果、同社の株主に対する新株の発行および自己株式の処分ならびに合併交付金の支払は行っていません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（共通支配下の取引等）

1. 事業譲渡に関する事項

(1) 結合当事企業の名称および対象となった事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業		譲渡対象事業の内容	摘要
事業譲受企業	岡藤商事株式会社	商品先物取引業務、商品 ファンド業務、貴金属地金 販売業務	当社の連結子会社
事業譲渡企業	株式会社オクトキュービック		当社の連結子会社

企業結合の法的形式

事業譲渡

結合後企業の名称

変更ありません。

取引の目的を含む取引の概要

株式会社オクトキュービックの商品先物取引事業、第二種金融商品取引事業、貴金属地金販売事業について岡藤商事株式会社に譲渡することにより、同社コールセンター機能を強化し、商品先物取引業務におけるマルチチャネル化や取引時間の24時間化への対応を目指すものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 吸収合併に関する事項

(1) 結合当事企業の名称および対象となった事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業		事業の内容	摘要
存続企業	三京証券株式会社	金融商品取引業務（証 券）	当社の連結子会社
消滅企業	株式会社オクトキュービック	金融商品取引業務（外 国為替証拠金取引）	当社の連結子会社

企業結合の法的形式

吸収合併

結合後企業の名称

三京証券株式会社（当社の連結子会社）

取引の目的を含む取引の概要

当社は、収益力を向上させ企業基盤を強化するため、グループ経営の効率化に取組んでおり、その一環として、金融商品取引業の証券業務を営む三京証券株式会社と外国為替証拠金取引業務を営む株式会社オクトキュービックを合併させ、経営資源の集中をはかることで、さらなる業容の拡大、収益力強化および競争力の向上を目的とするものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは、商品先物取引の受託および売買、商品ファンドの販売、商品の投資顧問などの商品業務を中心として証券業務および為替業務などを行い、顧客に対して資産運用面で幅広い金融サービスを提供しており、これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っております。従って、当社グループの事業区分は「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、商品先物取引の受託および売買、商品ファンドの販売、商品の投資顧問などの商品業務を中心として証券業務および為替業務などを行い、顧客に対して資産運用面で幅広い金融サービスを提供しており、これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っております。従って、当社グループの事業区分は「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	加藤雅一	-	-	当社取締役 相談役	(被所有) 直接 10.85	資金の貸借	資金の貸付 (注1)	264,000	役員長期 貸付金	426,673
						資金の貸借	利息の受取	6,246	-	-
						不動産の購入	不動産の 購入 (注2)	21,468	-	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件は10年均等返済としております。なお、担保として、貸付金相当額に見合う土地建物、有価証券を受入れております。

(注2) 価格等の取引条件は、不動産鑑定評価に基づいて決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,141円53銭	1株当たり純資産額	747円70銭
1株当たり当期純利益金額	2円06銭	1株当たり当期純損失金額	439円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,761,890	7,316,099
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	780,941	778,652
(うち少数株主持分(千円))	(780,941)	(778,652)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,980,948	6,537,446
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,743	8,743

(2) 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益または当期純損失()(千円)	19,848	3,842,445
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益または当期純損失()(千円)	19,848	3,842,445
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,589	8,743

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>(連結子会社の合併について)</p> <p>当社は、平成20年5月23日開催の取締役会において、当社の完全子会社である三京証券株式会社と株式会社オクトキュービックの合併を進める方針を決議し、今後両社においてその協議および必要手続きを開始することといたしました。</p>																																					
<p>(1) 合併の目的</p> <p>当社は、収益力を向上させ企業基盤を強化するため、グループ経営の効率化に取り組んでおり、その一環として、金融商品取引業の証券業務を営む三京証券株式会社と外国為替証拠金取引業務を営む株式会社オクトキュービックを合併させ、経営資源の集中をはかることで、さらなる業容の拡大、収益力強化および競争力の向上を目的とするものであります。</p>																																					
<p>(2) 合併の内容</p> <p>三京証券株式会社を存続会社、株式会社オクトキュービックを消滅会社とする吸収合併であります。</p>																																					
<p>(3) 合併当事会社の概要（平成20年3月31日現在）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">存続会社</th> <th style="text-align: center;">消滅会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>三京証券株式会社</td> <td>株式会社オクトキュービック</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>金融商品取引業 (証券業務)</td> <td>商品先物取引業 金融商品取引業 (外国為替証拠金取引業務)</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和19年4月27日</td> <td>平成17年2月8日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>大阪市中央区</td> <td>東京都中央区</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 村上 繁憲</td> <td>代表取締役社長 増田 潤治</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>503百万円</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>3,419百万円</td> <td>5,185百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>2,059百万円</td> <td>527百万円</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月31日</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>43名</td> <td>22名</td> </tr> <tr> <td>株主および 持株比率</td> <td>岡藤ホールディングス 株式会社・100%</td> <td>岡藤ホールディングス 株式会社・100%</td> </tr> </tbody> </table>			存続会社	消滅会社	商号	三京証券株式会社	株式会社オクトキュービック	事業内容	金融商品取引業 (証券業務)	商品先物取引業 金融商品取引業 (外国為替証拠金取引業務)	設立年月日	昭和19年4月27日	平成17年2月8日	本店所在地	大阪市中央区	東京都中央区	代表者	代表取締役社長 村上 繁憲	代表取締役社長 増田 潤治	資本金	503百万円	500百万円	総資産	3,419百万円	5,185百万円	純資産	2,059百万円	527百万円	決算期	3月31日	3月31日	従業員数	43名	22名	株主および 持株比率	岡藤ホールディングス 株式会社・100%	岡藤ホールディングス 株式会社・100%
	存続会社	消滅会社																																			
商号	三京証券株式会社	株式会社オクトキュービック																																			
事業内容	金融商品取引業 (証券業務)	商品先物取引業 金融商品取引業 (外国為替証拠金取引業務)																																			
設立年月日	昭和19年4月27日	平成17年2月8日																																			
本店所在地	大阪市中央区	東京都中央区																																			
代表者	代表取締役社長 村上 繁憲	代表取締役社長 増田 潤治																																			
資本金	503百万円	500百万円																																			
総資産	3,419百万円	5,185百万円																																			
純資産	2,059百万円	527百万円																																			
決算期	3月31日	3月31日																																			
従業員数	43名	22名																																			
株主および 持株比率	岡藤ホールディングス 株式会社・100%	岡藤ホールディングス 株式会社・100%																																			
<p>(4) 合併の予定日（効力発生日）</p> <p>平成20年10月初旬までに実施の予定です。</p>																																					
<p>(5) 合併後の事業展開</p> <p>合併後の三京証券株式会社において、既存の証券業のリテール営業および自己ディーリング業務を継続しつつ、株式会社オクトキュービックより承継する外国為替証拠金取引業務を行うとともに、新たにプライベートバンキング業務やM & A事業等新規業務への展開を目指す予定であります。</p>																																					

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>												
<p>(6) 株式会社オクトキュービックの商品先物取引事業について</p> <p>株式会社オクトキュービックの商品先物取引事業については、当該合併に先立って、当社の完全子会社である岡藤商事株式会社への事業譲渡を予定しております。</p> <p>なお、岡藤商事株式会社におきましては、当該事業譲渡により同社コールセンター機能を強化し、商品先物取引業務におけるマルチチャネル化や取引時間の24時間化への対応を目指すものであります。</p> <p>(株式取得による会社等の買収について)</p> <p>当社の連結子会社である金億(香港)有限公司は、平成20年4月1日付「株式売買及び貸付譲渡協議」に基づき、投資不動産を所有する興弘有限公司の株式を以下のとおり取得いたしました。</p> <p>なお、この取得は一時的であり、本年中の転売を予定しております。</p> <p>(1) 株式の取得先</p> <p>LEHARNE PROPERTIES LIMITED HIGH EXPECTATIONS LIMITED</p> <p>(2) 対象会社の概要</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">商号</td> <td>興弘有限公司</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>不動産事業</td> </tr> <tr> <td>規模(平成19年12月31日現在)</td> <td>純資産：28,305千香港ドル 総資産：55,605千香港ドル</td> </tr> <tr> <td>株式取得の時期</td> <td>平成20年5月30日</td> </tr> <tr> <td>取得株式の数</td> <td>2株</td> </tr> <tr> <td>取得後の持株比率</td> <td>100%</td> </tr> </table> <p>(3) 株式の取得価額</p> <p>26,684千香港ドル(約405,864千円)</p>	商号	興弘有限公司	事業内容	不動産事業	規模(平成19年12月31日現在)	純資産：28,305千香港ドル 総資産：55,605千香港ドル	株式取得の時期	平成20年5月30日	取得株式の数	2株	取得後の持株比率	100%	
商号	興弘有限公司												
事業内容	不動産事業												
規模(平成19年12月31日現在)	純資産：28,305千香港ドル 総資産：55,605千香港ドル												
株式取得の時期	平成20年5月30日												
取得株式の数	2株												
取得後の持株比率	100%												

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
岡藤商事(株)	第12回無担保社債	平成15年5月30日	500,000 (500,000)	-	0.45	なし	平成20年5月30日
岡藤ビジネス サービス(株)	第13回無担保社債	平成15年9月30日	50,000 (50,000)	-	0.80	なし	平成20年9月30日
岡藤ビジネス サービス(株)	第14回無担保社債	平成15年11月28日	60,000 (60,000)	-	0.80	なし	平成20年11月28日
岡藤ビジネス サービス(株)	第15回無担保社債	平成16年9月27日	200,000	200,000 (200,000)	1.22	なし	平成21年9月25日
岡藤ビジネス サービス(株)	第16回無担保社債	平成17年2月25日	100,000	100,000 (100,000)	0.93	なし	平成22年2月25日
岡藤ビジネス サービス(株)	第17回無担保社債	平成17年2月25日	40,000 (20,000)	20,000 (20,000)	0.70	なし	平成22年2月25日
岡藤ビジネス サービス(株)	第18回無担保社債	平成17年9月26日	250,000 (100,000)	150,000 (100,000)	0.81	なし	平成22年9月24日
岡藤商事(株)	第18回無担保社債	平成19年3月30日	400,000 (100,000)	300,000 (100,000)	1.33	なし	平成24年3月30日
合計		-	1,600,000 (830,000)	770,000 (520,000)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高欄の括弧内の数字(内数)は、1年以内償還予定の金額であり、連結貸借対照表上、「1年以内償還予定の社債」に計上しております。

2. 連結決算日後5年間における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)
520,000	150,000	100,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,382,100	734,825	1.80	-
1年以内に返済予定の長期借入金	409,400	260,800	3.05	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	13,742	2.84	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	680,800	420,000	2.92	平成28年1月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	38,308	2.85	平成23年5月 ~平成25年9月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,472,300	1,467,675	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年以内に返済予定のリース債務は、連結貸借対照表においては、流動負債の「その他」に含まれております。また、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は、固定負債の「その他」に含まれております。

3. 長期借入金およびリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	70,000	70,000	70,000	70,000
リース債務	13,990	14,880	6,245	3,193

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
営業収益 (うち受取手数料)(千円)	1,434,925 (1,217,316)	1,842,130 (1,485,483)	1,718,786 (1,343,455)	1,449,984 (1,120,088)
税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	619,887	186,336	1,425,206	1,518,387
四半期純損失金額() (千円)	701,918	239,748	1,514,381	1,386,396
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	80.27	27.42	173.20	158.56

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	968,812	33,802
未収入金	1 19,743	1 56,558
繰延税金資産	3,857	2,577
その他	1,376	8,794
流動資産合計	993,790	101,732
固定資産		
無形固定資産		
商標権	4,774	4,239
無形固定資産合計	4,774	4,239
投資その他の資産		
関係会社株式	16,254,878	16,254,878
長期差入保証金	1,076	1,076
長期前払費用	1,633	833
繰延税金資産	8,268	10,837
その他	2,217	5,543
投資その他の資産合計	16,268,073	16,273,168
固定資産合計	16,272,848	16,277,407
資産合計	17,266,638	16,379,139
負債の部		
流動負債		
短期借入金	900,000	-
未払法人税等	40,530	9,443
未払消費税等	3,602	3,770
未払金	1 2,032,423	1 620,927
未払費用	1,393	2,224
賞与引当金	4,766	1,118
役員賞与引当金	5,750	300
その他	3,431	5,738
流動負債合計	2,991,898	643,522
固定負債		
長期未払金	1 898,000	1 2,156,600
役員退職慰労引当金	50,733	74,561
固定負債合計	948,733	2,231,161
負債合計	3,940,631	2,874,683

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
資本準備金	1,965,719	1,965,719
その他資本剰余金	6,748,366	6,695,905
資本剰余金合計	8,714,086	8,661,624
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	83,003	313,999
利益剰余金合計	83,003	313,999
自己株式	471,083	471,168
株主資本合計	13,326,006	13,504,456
純資産合計	13,326,006	13,504,456
負債純資産合計	17,266,638	16,379,139

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益		
経営指導料	1 508,170	1 497,476
関係会社受取配当金	1 22,050	1 306,301
経費分担金	1 36,000	1 24,000
その他	1 12,500	1 12,500
営業収益合計	578,720	840,278
販売費及び一般管理費		
人件費	2 219,013	2 273,791
地代家賃	3 24,343	3 28,067
賞与引当金繰入額	4,766	1,118
役員賞与引当金繰入額	5,750	300
役員退職慰労引当金繰入額	12,600	23,827
業務委託手数料	3 72,000	3 72,000
その他	76,379	66,915
販売費及び一般管理費合計	414,852	466,020
営業利益	163,868	374,257
営業外収益		
受取利息	85	69
法人税等還付加算金	1,269	-
消費税還付金	950	-
その他	0	6
営業外収益合計	2,305	75
営業外費用		
支払利息	9,221	1,232
証券代行事務手数料	7,639	13,455
税額控除外源泉所得税	2,205	-
その他	823	830
営業外費用合計	19,889	15,518
経常利益	146,284	358,814
税引前当期純利益	146,284	358,814
法人税、住民税及び事業税	65,833	50,415
法人税等調整額	2,552	1,289
法人税等合計	63,281	49,126
当期純利益	83,003	309,688

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000,000	5,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,965,719	1,965,719
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,965,719	1,965,719
その他資本剰余金		
前期末残高	8,683,012	6,748,366
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	149,445	52,461
欠損填補	1,785,200	-
当期変動額合計	1,934,645	52,461
当期末残高	6,748,366	6,695,905
資本剰余金合計		
前期末残高	10,648,731	8,714,086
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	149,445	52,461
欠損填補	1,785,200	-
当期変動額合計	1,934,645	52,461
当期末残高	8,714,086	8,661,624
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,785,200	83,003
当期変動額		
剰余金の配当	-	78,691
当期純利益	83,003	309,688
欠損填補	1,785,200	-
当期変動額合計	1,868,203	230,996
当期末残高	83,003	313,999
自己株式		
前期末残高	1,575	471,083
当期変動額		
自己株式の取得	469,507	85

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	469,507	85
当期末残高	471,083	471,168
株主資本合計		
前期末残高	13,861,956	13,326,006
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	149,445	52,461
剰余金の配当	-	78,691
当期純利益	83,003	309,688
欠損填補	-	-
自己株式の取得	469,507	85
当期変動額合計	535,950	178,450
当期末残高	13,326,006	13,504,456
純資産合計		
前期末残高	13,861,956	13,326,006
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	149,445	52,461
剰余金の配当	-	78,691
当期純利益	83,003	309,688
欠損填補	-	-
自己株式の取得	469,507	85
当期変動額合計	535,950	178,450
当期末残高	13,326,006	13,504,456

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式 ...移動平均法による原価法	子会社株式 ...同左
2. 固定資産の減価償却の方法	無形固定資産 ...定額法 長期前払費用 ...定額法	無形固定資産 ...同左 長期前払費用 ...同左
3. 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 (流動資産) 未収入金 19,604千円 (流動負債) 未払金 2,028,335千円 (固定負債) 長期未払金 898,000千円	1. 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 (流動資産) 未収入金 8,375千円 (流動負債) 未払金 617,164千円 (固定負債) 長期未払金 2,156,600千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 営業収益のうち関係会社に対するものの内訳 経営指導料 508,170千円 関係会社受取配当金 22,050 経費分担金 36,000 その他 12,500	1. 営業収益のうち関係会社に対するものの内訳 経営指導料 497,476千円 関係会社受取配当金 306,301 経費分担金 24,000 その他 12,500
2. 人件費の内訳 役員報酬 144,634千円 役員賞与 5,750 従業員給与 58,942 福利厚生費 9,551 退職金 134 合計 219,013	2. 人件費の内訳 役員報酬 191,693千円 役員賞与 300 従業員給与 71,350 福利厚生費 10,447 合計 273,791
3. 販売費及び一般管理費のうち関係会社に対する主なものの内訳 地代家賃 19,125千円 業務委託手数料 72,000	3. 販売費及び一般管理費のうち関係会社に対する主なものの内訳 地代家賃 25,030千円 業務委託手数料 72,000

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株 式数(株)	当事業年度 増 加株式数(株)	当事業年度 減 少株式数(株)	当事業年度末 株 式数(株)
普通株式(注)	1,999	1,219,500	-	1,221,499
合計	1,999	1,219,500	-	1,221,499

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,219,500株は、子会社からの買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株 式数(株)	当事業年度 増 加株式数(株)	当事業年度 減 少株式数(株)	当事業年度末 株 式数(株)
普通株式(注)	1,221,499	246	-	1,221,745
合計	1,221,499	246	-	1,221,745

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加246株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度および当事業年度において重要なリース取引はありません。

(有価証券関係)

前事業年度および当事業年度において子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,954千円	458千円
未払事業税	971	1,650
未払事業所税	322	384
未払金否認	609	83
関係会社株式評価損	860,019	860,019
役員退職慰労引当金	20,800	30,570
繰延税金資産小計	884,677	893,167
評価性引当額	872,552	879,752
繰延税金資産合計	12,125	13,414

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	41.00%	41.00%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.57	1.57
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.09	34.86
住民税均等割等	2.20	0.90
評価性引当額	2.21	2.01
その他	7.63	3.07
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.26	13.69

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,524円09銭	1株当たり純資産額	1,544円54銭
1株当たり当期純利益金額	8円33銭	1株当たり当期純利益金額	35円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,326,006	13,504,456
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,326,006	13,504,456
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,743	8,743

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	83,003	309,688
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	83,003	309,688
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,959	8,743

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額また は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
無形固定資産 商標権	5,355	-	-	5,355	1,115	535	4,239
無形固定資産計	5,355	-	-	5,355	1,115	535	4,239
長期前払費用	4,000	-	-	4,000	3,166	800	833

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	4,766	1,118	4,766	-	1,118
役員賞与引当金	5,750	300	1,250	4,500	300
役員退職慰労引当金	50,733	23,827	-	-	74,561

(注) 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、前事業年度末における引当額と当事業年度における実際支給額の差額であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日現在)における主な資産および負債の内容は次のとおりであります。

A. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
普通預金	32,902
郵便貯金	57
別段預金	842
計	33,802
合計	33,802

B. 関係会社株式

区分	銘柄	株式数(株)	金額(千円)
子会社株式	岡藤商事株式会社	9,965,047	12,644,401
	三京証券株式会社	7,260,000	2,425,569
	岡藤ビジネスサービス株式会社	8,000	487,670
	オカトーインベストメントマネジメント株式会社	14,700	697,235
	合計	17,247,747	16,254,878

C. 長期未払金

相手先	金額(千円)
岡藤商事株式会社	2,096,279
岡藤ビジネスサービス株式会社	60,320
合計	2,156,600

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由 によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞 に掲載して行います。 電子公告のURL http://www.okato-holdings.co.jp/press/index.html
株主に対する特典	毎年3月末日現在の所有株式数100株以上1,000株未満の株主に対し1,000円相 当のクオカード、1,000株以上の株主に対し3,000円相当の商品券を贈呈いた します。

(注) 単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利および募集株式または募集新株予約権の割当てを受け
る権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第3期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書および確認書

（第4期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第4期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第4期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年10月8日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成21年5月18日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

岡藤ホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮澤 正則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝貝 省吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡藤ホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡藤ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載されているとおり、会社グループは継続的な営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

岡藤ホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮澤 正則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝貝 省吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡藤ホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡藤ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岡藤ホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、岡藤ホールディングス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

岡藤ホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 宮澤 正則 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 朝貝 省吾 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡藤ホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡藤ホールディングス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

岡藤ホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮澤 正則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝貝 省吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡藤ホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡藤ホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。